

令和5年度

税務概要



せせらぎと緑と活力あふれる幸せ実感都市・三島

三 島 市

—三島のあゆみ—

三島市は、静岡県東部の富士箱根伊豆国立公園の玄関口に位置しており、市制を昭和16年4月29日に施行した。人口は、約107,000人で、富士山の雪解け水が市内の随所に湧き出ているため「水の都三島」と称され、清らかなせせらぎが、市民の暮らしに溶け込んだ魅力あるまちである。

三島はその昔、伊豆一ノ宮としての三嶋大社や伊豆の国府が置かれ、江戸時代には東海道五十三次の五大宿場の一つとして大変賑わった歴史の古いまちである。

町制を施行した明治22年に東海道線が新橋－神戸間で開通したが、その路線は国府津駅から御殿場、下土狩を經由して沼津に通ずるもので、三島を迂回したことにより、まちの発展に支障をきたした時期もあった。しかし、丹那トンネルが昭和9年に開通し、同年12月1日、東海道線三島駅が開設され当市発展の基礎となった。

更に、昭和44年4月25日には全国で初めての請願駅として、新幹線三島駅が開設され、こだま号で東京から1時間の通勤圏内に入るとともに、ひかり号の停車と本数の増加により、品川駅までの時間が37分に短縮された。そして、平成26年には、市内5か所にICがある東駿河湾環状道路が東名沼津IC～函南塚本ICまで開通、伊豆中央道へ続く道路が整備され、文字通り伊豆・北駿の玄関口、交通の結節点として、また、県東部の中核的都市として発展してきている。

三島市では、昭和32年にアメリカ合衆国のパサディナ市と県下で最初となる国際姉妹都市縁組をしたのをはじめ、平成3年には市制施行50周年を記念して、ニュージーランドのニュープリマス市と姉妹都市縁組を行い、平成9年5月には中国麗水市と友好都市提携協定を締結し国際交流を推進している。

また、昭和34年に「平和都市(核非武装)」、昭和37年に「環境衛生都市」「交通安全都市」、昭和57年に「青少年健全育成都市」平成元年に「健康都市」、平成10年に「地球温暖化防止都市」の各宣言を行うとともに、平成21年には、当時では全国的でも珍しい県内初の「食育推進都市宣言」となり、まちづくりの指針としている。

昭和39年に石油コンビナート立地計画があったが、市民生活を公害から守るためこれを阻止した。それを踏まえて、市の将来都市像を定めるため、昭和42年に「三島市総合開発計画」、以後昭和60年に「新三島市総合計画」、平成13年に「第3次三島市総合計画」、平成23年に「第4次三島市総合計画」を策定し、計画に基づき様々な街づくりを進めてきた。

現在、令和3年度から令和12年度までを計画期間とし、将来都市像を『せせらぎと緑と活力あふれる幸せ実感都市・三島』と定めた「第5次三島市総合計画」に基づき、『元気・安心・幸福あふれる三島』の実現に向けた施策を推進している。

(目 次)

I 市の概要		
1 市勢	-----	1
2 財政	-----	3
(1) 令和4年度一般会計歳入・歳出決算額	-----	3
(2) 令和5年度一般会計歳入・歳出予算額(当初)	-----	4
II 市税の総括		
1 令和4年度市税等収入状況	-----	6
2 年度別調定額の推移	-----	7
3 市税の徴税に要する経費	-----	8
4 税目別納税義務者の状況	-----	8
5 1人当たりの税額等の状況	-----	8
6 市税等課税状況	-----	9
(1) 市民税	-----	9
ア 個人市民税	-----	9
イ 法人市民税	-----	11
(2) 固定資産税	-----	13
ア 固定資産税課税状況	-----	13
イ 固定資産の評価の状況	-----	14
ウ 固定資産評価審査委員会	-----	14
(3) 軽自動車税	-----	15
(4) 市たばこ税	-----	16
(5) 都市計画税	-----	17
(6) 国民健康保険税	-----	18
III 納 税		
1 市税年度別決算収入歩合の推移	-----	19
2 国民健康保険税年度別決算収入歩合の推移	-----	19
3 令和4年度市税納付額等状況調(現年課税分)	-----	20
4 令和4年度市税納付額等状況調(滞納繰越分)	-----	21
5 税目別滞納繰越状況	-----	22
6 督促状発付調(定期分)	-----	23
7 年度別不納欠損額調	-----	24
8 差押処分状況	-----	24
9 差押財産に関する調(令和2年度)	-----	24
10 口座振替納付に関する調	-----	25
11 収納手段の現況	-----	26
IV 庶務・税務機構		
1 庶務		
(1) 令和4年度証明等受付状況	-----	28
(2) 証明及び公簿等利用状況の年度別推移	-----	29
(3) 税務手当	-----	30
(4) 税務事務機械化の現況	-----	30
2 税務機構		
(1) 令和5年度三島市行政機構図	-----	31
(2) 税務機構と事務分掌	-----	32
(3) 税務職員在職年数	-----	33

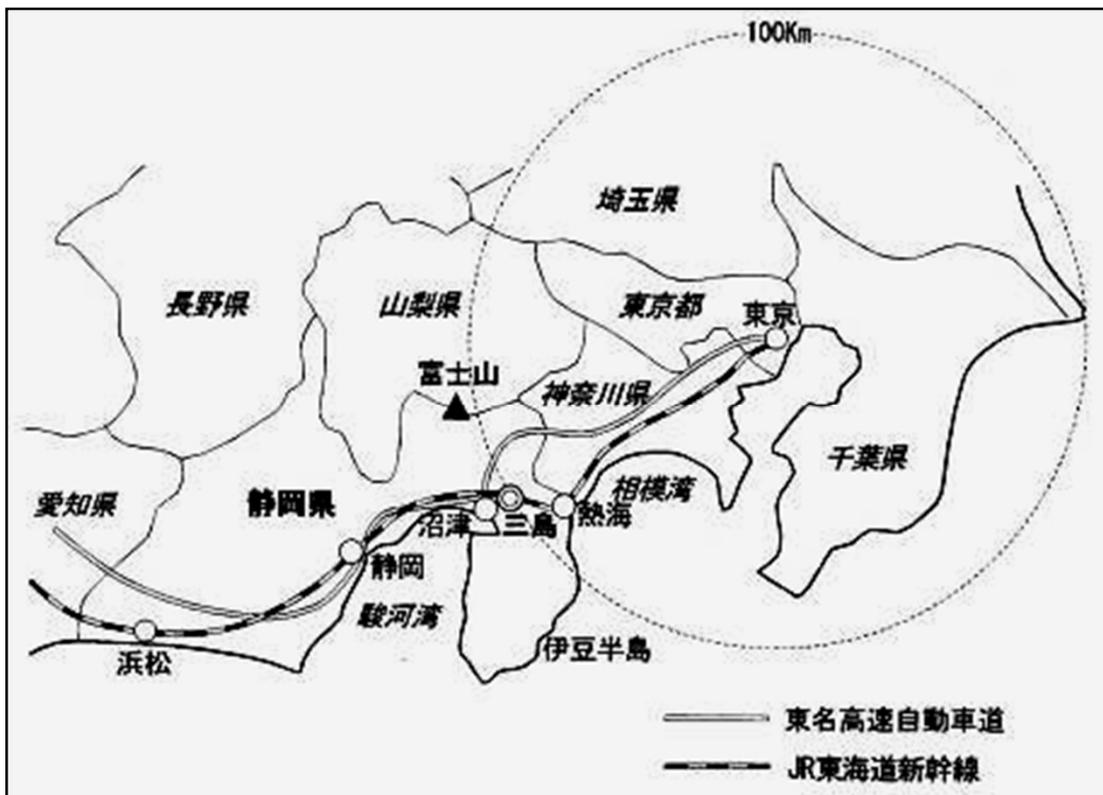
I 市の概要

1 市勢

- (1) 市役所の位置 静岡県三島市北田町4番47号
- (2) 面積 62.02km²
- (3) 市制施行 昭和16年4月29日
- (4) 市の形態 複合都市
- (5) 世帯数 49,942世帯（令和5年3月31日現在）
- (6) 人口 106,740人（令和5年3月31日現在）
- (7) 人口密度 1,721人／km²
- (8) 令和5年度当初予算 一般会計 42,480,000千円
- (9) 位置及び地勢

東海道線を西に、丹那トンネルをぬけると、「富士の白雪朝日に溶けて、溶けて流れて三島にそぐ」と唄で知られた三島市がある。東経138度55分、北緯35度07分、静岡県の東部、伊豆半島の玄関口に位置し、東は天下の景勝地箱根連山があり、北はその偉容を誇る富士の高峰を仰ぎ、南は太平洋に突き出した伊豆の温泉郷に連なり、西は沼津市に接している。

地勢は東西11.107km、南北は13.242kmにして、総面積62.02km²で、田方平野の要地を占めている。

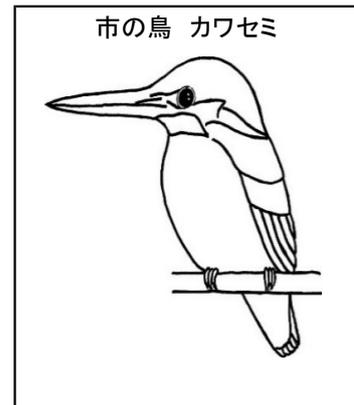
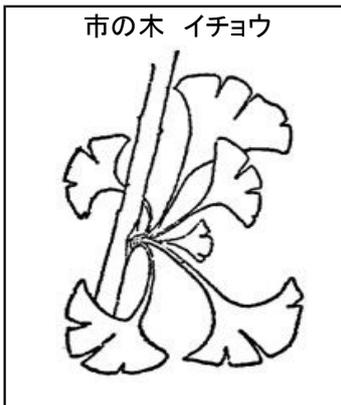


(10) 三島市紋章・市の木・市の花・市の鳥



- 1 隅切の輪廓は三島神社の御紋章に因み、兼て富嶽の象たり。
- 2 中央の三線は三島の三の変形にして水流を示す。
- 3 富嶽のそびゆる下、清泉湧て流る。これを 三島市の象徴となす。

(昭和16年4月29日制定)



三島市民憲章

(昭和45年10月11日制定)

わたくしたちは、箱根のふもと朝に夕に富士を仰ぐ 恵まれた自然のなかに育った三島市民です。
わたくしたちは、三島市民であることに誇りと責任をもち、お互いのしあわせを願い、この憲章を定めます。

わたくしたち三島市民は、

- 1 自然を愛し きれいなまちをつくりましょう。
- 1 良い風習を育て 住みよいまちをつくりましょう。
- 1 文化をたいせつにし 豊かなまちをつくりましょう。
- 1 からだをきたえ 仕事にはげみ 明るいまちをつくりましょう。
- 1 平和を望み 友愛のあふれるまちをつくりましょう。

2 財政

(1) 令和4年度 一般会計歳入歳出決算額

(単位:円)

歳入				歳出			
科 目	最終予算額	決算額	構成比	科 目	最終予算額	決算額	構成比
1 市 税	17,540,832,000	17,614,708,135	41.0%	1 議 会 費	257,898,000	249,414,943	0.6%
(個人市民税)	(7,079,924,000)	(7,012,020,131)	(39.8%)	2 総 務 費	4,433,515,802	4,284,262,930	10.6%
(法人市民税)	(830,071,000)	(957,155,259)	(5.4%)	3 民 生 費	16,638,880,662	15,583,987,983	38.4%
(固定資産税)	(7,443,751,000)	(7,376,773,582)	(41.9%)	4 衛 生 費	5,205,643,800	4,722,458,190	11.6%
(軽自動車税)	(293,062,000)	(291,902,910)	(1.7%)	5 労 働 費	36,499,000	36,371,906	0.1%
(市たばこ税)	(550,725,000)	(647,242,903)	(3.7%)	6 農 林 費	378,723,000	335,974,304	0.8%
(都市計画税)	(1,343,299,000)	(1,329,613,350)	(7.5%)	7 商 工 費	918,508,000	658,818,557	1.6%
2 地方譲与税	266,501,000	261,389,000	0.6%	8 土 木 費	4,776,163,643	4,052,384,219	10.0%
3 利子割交付金	17,000,000	8,984,000	0.0%	9 消 防 費	1,660,685,240	1,641,682,414	4.1%
4 配当割交付金	80,000,000	100,224,000	0.2%	10 教 育 費	6,096,276,012	5,160,366,255	12.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	85,000,000	101,837,000	0.2%	11 災害復旧費	1,000	0	0.0%
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	210,000,000	254,383,000	0.6%	12 公 債 費	3,754,449,000	3,725,825,831	9.2%
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,770,000,000	2,711,108,000	6.3%	13 諸 支 出 金	115,330,000	115,330,000	0.3%
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	52,264,240	0.1%	14 予 備 費	1,927,539	0	0.0%
9 自動車取得税交付金	1,000	0	0.0%				
10 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000,000	34,099,249	0.1%				
11 地 方 特 例 金 交 付 金	110,000,000	125,633,000	0.3%				
12 地方交付税	1,610,000,000	2,705,257,000	6.3%				
13 交通安全対策特別交付金	23,008,000	19,084,000	0.1%				
14 分 担 金 及 び 負 担 金	132,961,000	107,491,642	0.3%				
15 使 用 料 及 び 手 数 料	592,976,000	562,888,649	1.3%				
16 国庫支出金	9,875,762,948	8,730,693,215	20.3%				
17 県 支 出 金	3,009,665,000	2,742,499,528	6.4%				
18 財 産 収 入	236,271,000	104,438,499	0.2%				
19 寄 附 金	296,374,000	296,355,983	0.7%				
20 繰 入 金	590,803,000	590,659,600	1.4%				
21 繰 越 金	2,177,500,750	2,177,500,752	5.1%				
22 諸 収 入	1,423,045,000	1,423,855,240	3.3%				
23 市 債	3,134,800,000	2,216,300,000	5.2%				
合計	44,274,500,698	42,941,653,732	100.0%		44,274,500,698	40,566,877,532	100.0%

※各税目の構成比は、市税全体に対する割合である。

(令和4年度 歳入歳出決算書より)

(2)令和5年度 一般会計歳入歳出予算額(当初)

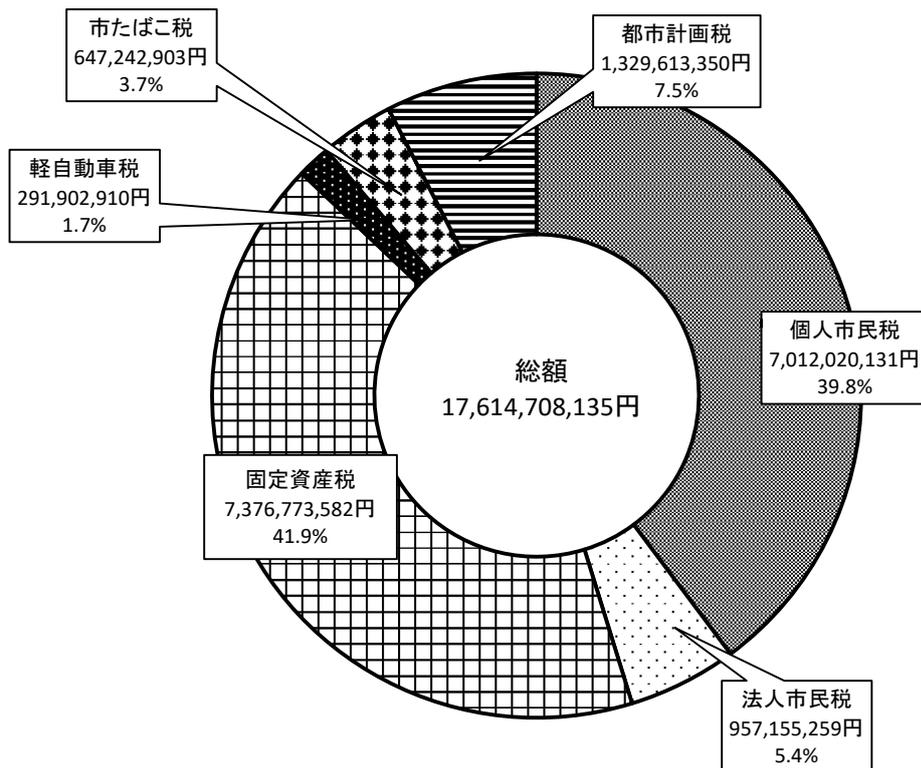
(単位:千円)

歳 入			歳 出		
科 目	予算額	構成比	科 目	予算額	構成比
1 市 税	18,164,083	42.8%	1 議 会 費	256,412	0.6%
(個人市民税)	(7,191,940)	(39.6%)	2 総 務 費	4,746,217	11.2%
(法人市民税)	(1,075,360)	(5.9%)	3 民 生 費	14,931,742	35.2%
(固定資産税)	(7,613,376)	(41.9%)	4 衛 生 費	4,384,270	10.3%
(軽自動車税)	(300,207)	(1.7%)	5 労 働 費	39,244	0.1%
(市たばこ税)	(633,318)	(3.5%)	6 農 林 費	396,529	0.9%
(都市計画税)	(1,349,882)	(7.4%)	7 商 工 費	524,770	1.2%
2 地 方 譲 与 税	271,701	0.6%	8 土 木 費	6,769,600	15.9%
3 利 子 割 交 付 金	15,000	0.0%	9 消 防 費	1,733,460	4.1%
4 配 当 割 交 付 金	105,000	0.2%	10 教 育 費	4,919,383	11.6%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110,000	0.3%	11 災 害 復 旧 費	1	0.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	235,000	0.5%	12 公 債 費	3,748,372	8.8%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,050,000	7.2%	14 予 備 費	30,000	0.1%
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000	0.1%			
9 自動車取得税交付金	1	0.0%			
10 環境性能割交付金	25,000	0.1%			
11 地方特例交付金	115,000	0.3%			
12 地 方 交 付 税	2,000,000	4.7%			
13 交通安全対策特別交付金	22,016	0.1%			
14 分 担 金 及 び 負 担 金	129,975	0.3%			
15 使用料及び手数料	560,120	1.3%			
16 国 庫 支 出 金	7,511,452	17.7%			
17 県 支 出 金	3,303,104	7.8%			
18 財 産 収 入	308,072	0.7%			
19 寄 附 金	356,009	0.8%			
20 繰 入 金	1,097,626	2.6%			
21 繰 越 金	540,000	1.3%			
22 諸 収 入	1,093,741	2.6%			
23 市 債	3,417,100	8.0%			
合計	42,480,000	100.0%	合計	42,480,000	100.0%

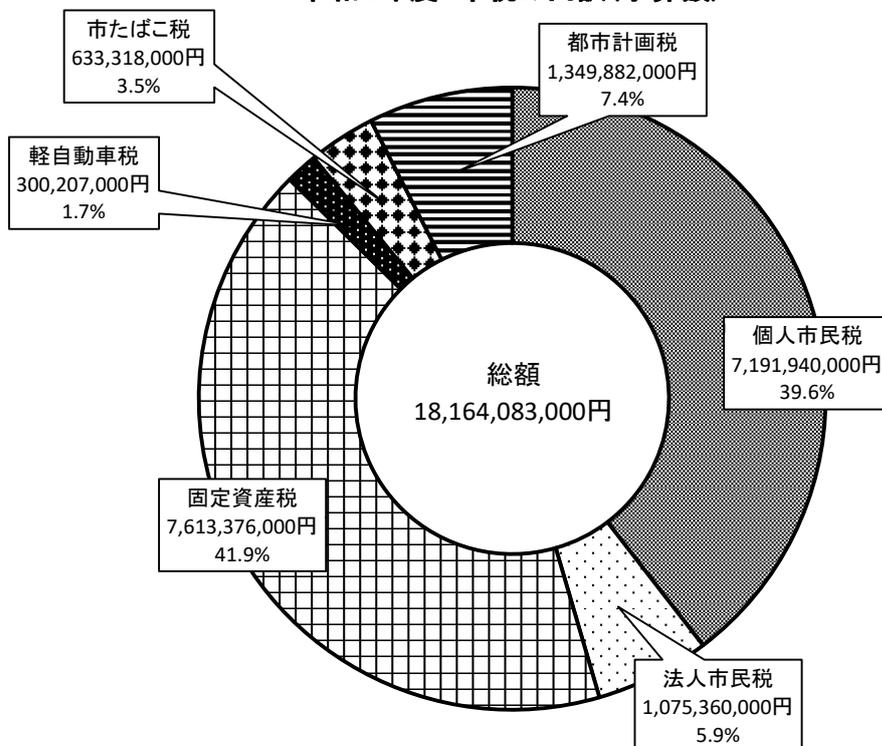
※各税目の構成比は、市税全体に対する割合である。

(令和5年度 予算書より)

令和4年度 市税の内訳(決算額)



令和5年度 市税の内訳(予算額)



Ⅱ 市税の総括

1 令和4年度市税等収入状況

(単位:円)

税目	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
市民税	7,909,995,000	8,108,302,246	7,969,175,390	7,643,627	134,123,151	100.75%	98.28%
現年課税分	7,836,170,000	7,967,720,684	7,925,629,251	59,772	44,631,953	101.14%	99.47%
個人	7,022,131,000	7,010,309,984	6,969,328,151	59,772	43,522,353	99.25%	99.42%
法人	814,039,000	957,410,700	956,301,100	0	1,109,600	117.48%	99.88%
滞納繰越分	73,825,000	140,581,562	43,546,139	7,583,855	89,491,198	58.99%	30.98%
個人	57,793,000	137,661,158	42,691,980	7,022,607	87,986,201	73.87%	31.01%
法人	16,032,000	2,920,404	854,159	561,248	1,504,997	5.33%	29.25%
固定資産税	7,443,751,000	7,459,872,400	7,376,773,582	4,373,220	79,065,485	99.10%	98.89%
現年課税分	7,357,530,000	7,373,678,569	7,348,563,672	136,074	25,211,766	99.88%	99.66%
固定資産税	7,327,176,000	7,343,324,069	7,318,209,172	136,074	25,211,766	99.88%	99.66%
国有資産等所在 市町村交付金	30,354,000	30,354,500	30,354,500	0	0	100.00%	100.00%
滞納繰越分	86,221,000	86,193,831	28,209,910	4,237,146	53,853,719	32.72%	32.73%
固定資産税	86,220,000	86,193,831	28,209,910	4,237,146	53,853,719	32.72%	32.73%
国有資産等所在 市町村交付金	1,000	0	0	0	0	-	-
軽自動車税	293,062,000	297,972,130	291,902,910	559,847	5,612,073	99.60%	97.96%
現年課税分	290,886,000	291,952,200	290,276,787	25,800	1,751,013	99.79%	99.43%
種別割	275,324,000	274,330,800	272,655,387	25,800	1,751,013	99.03%	99.39%
環境性能割	15,562,000	17,621,400	17,621,400	0	0	113.23%	100.00%
滞納繰越分	2,176,000	6,019,930	1,626,123	534,047	3,861,060	74.73%	27.01%
種別割	2,176,000	6,019,930	1,626,123	534,047	3,861,060	74.73%	27.01%
市たばこ税	550,725,000	647,242,903	647,242,903	0	0	117.53%	100.00%
現年課税分	550,724,000	647,242,903	647,242,903	0	0	117.53%	100.00%
滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	-	-
都市計画税	1,343,299,000	1,344,869,617	1,329,613,350	807,338	14,510,842	98.98%	98.87%
現年課税分	1,327,433,000	1,328,947,379	1,324,402,247	24,626	4,562,663	99.77%	99.66%
滞納繰越分	15,866,000	15,922,238	5,211,103	782,712	9,948,179	32.84%	32.73%
市税合計	17,540,832,000	17,858,259,296	17,614,708,135	13,384,032	233,311,551	100.42%	98.64%
現年課税分	17,362,743,000	17,609,541,735	17,536,114,860	246,272	76,157,395	101.00%	99.58%
滞納繰越分	178,089,000	248,717,561	78,593,275	13,137,760	157,154,156	44.13%	31.60%
国民健康保険税	2,389,078,000	2,642,109,735	2,269,604,497	19,557,917	355,664,303	95.00%	85.90%
現年課税分	2,288,246,000	2,252,910,900	2,161,269,539	37,800	94,226,138	94.45%	95.93%
滞納繰越分	100,832,000	389,198,835	108,334,958	19,520,117	261,438,165	107.44%	27.84%

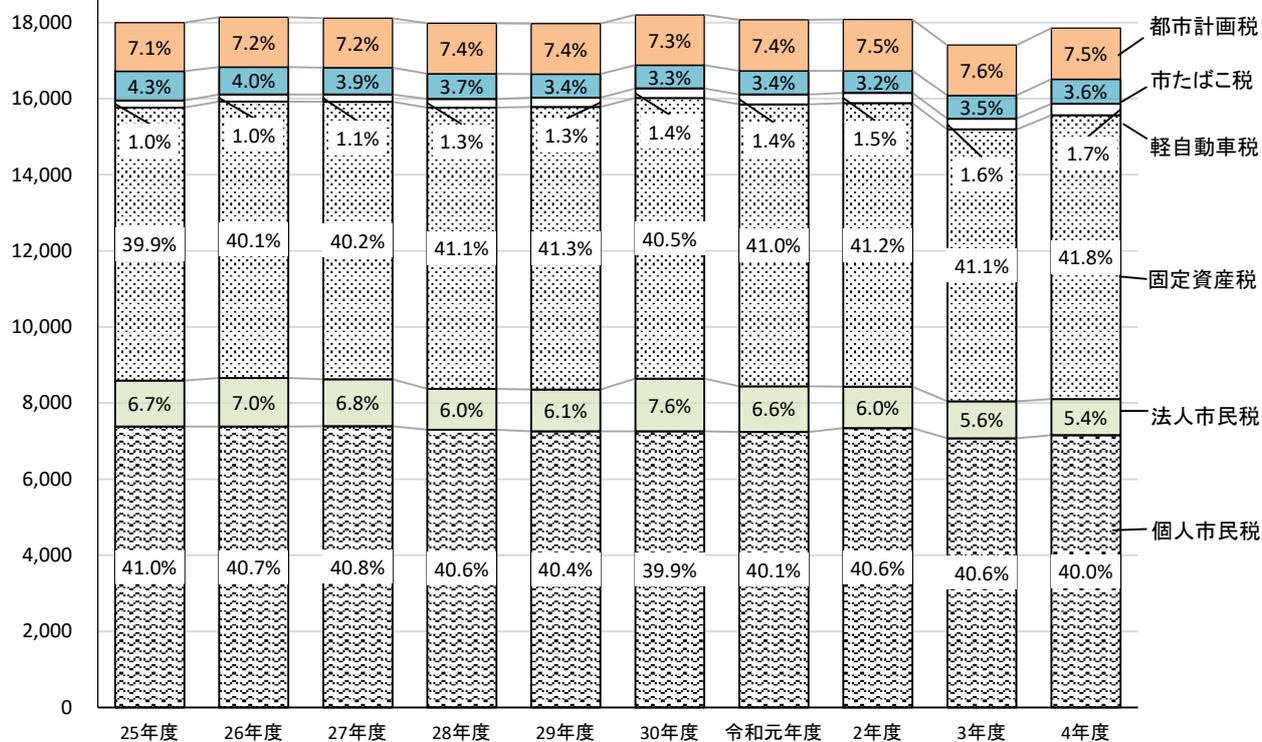
(令和4年度 歳入歳出決算書より)

2 年度別調定額の推移

(単位:千円)

年度	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	合計
平成25年度	7,381,627	1,204,180	7,178,793	182,123	770,220	1,278,977	17,995,918
平成26年度	7,380,810	1,274,451	7,267,237	187,126	725,647	1,301,015	18,136,287
平成27年度	7,390,135	1,235,561	7,291,719	191,200	699,704	1,312,049	18,120,368
平成28年度	7,296,586	1,078,133	7,393,984	227,727	662,115	1,323,039	17,981,583
平成29年度	7,259,129	1,096,649	7,427,282	238,905	618,602	1,331,913	17,972,479
平成30年度	7,254,967	1,383,672	7,380,587	248,379	609,285	1,326,560	18,203,451
令和元年度	7,242,316	1,200,402	7,409,141	259,593	616,667	1,340,693	18,068,813
令和2年度	7,339,128	1,089,926	7,453,584	273,135	572,910	1,347,191	18,075,875
令和3年度	7,071,786	972,558	7,144,900	281,766	616,086	1,316,848	17,403,944
令和4年度	7,147,971	960,331	7,459,872	297,972	647,243	1,344,870	17,858,259

(百万円)



3 市税の徴税に要する経費

(単位:千円)

区分	徴税費					取扱費		差引徴税費 ①-②
	人件費	需用費	報償費	その他	計①	県民税徴収委託金	計②	
令和元年度 決算額	263,039	39,026	0	102,773	404,838	172,380	172,380	232,458
令和2年度 決算額	289,257	10,779	0	86,227	386,263	173,054	173,054	213,209
令和3年度 決算額	293,862	10,169	0	72,026	376,057	171,654	171,654	204,403
令和4年度 決算額	301,628	10,117	0	105,296	417,041	171,381	171,381	245,660
令和5年度 年間所要 見込額	311,814	10,844	0	91,295	413,953	171,681	171,681	242,272

(課税状況調 第39表「市町村税の徴収に要する経費等に関する調」より)

4 税目別納税義務者の状況

区分	市民税		固定資産税	軽自動車税 (種別割)	国民健康 保険税
	個人	法人			
令和元年度	56,921人	3,105社	42,504人	37,680台	15,395世帯
令和2年度	57,115人	3,088社	42,579人	37,491台	15,293世帯
令和3年度	56,728人	3,126社	42,529人	37,406台	15,155世帯
令和4年度	56,662人	3,178社	42,701人	37,386台	14,821世帯
令和5年度	56,759人	3,199社	42,630人	37,485台	14,181世帯

(個人市民税・法人市民税・軽自動車税(種別割):課税状況調べ より)

(固定資産税・国民健康保険税:年度当初調定額 より)

5 1人当たりの税額等の状況

(単位:円)

区分	個人市民税			固定資産税(交付金を除く)		
	人口1人 当たり	1世帯当たり	納税義務者 1人当たり	人口1人 当たり	1世帯当たり	納税義務者 1人当たり
令和元年度	62,943	141,490	122,027	65,748	147,795	170,700
令和2年度	64,379	143,065	123,365	66,918	148,707	172,006
令和3年度	62,586	137,541	120,312	64,246	141,189	164,737
令和4年度	63,798	138,633	121,996	67,734	147,186	171,869
令和5年度	65,347	140,334	123,425	68,580	147,276	172,461

(個人市民税:課税状況調、固定資産税:年度当初調定額)

(人口・世帯:各年1月1日現在 R4 108,350人 49,862世帯、R5 107,204人 49,920世帯)

5 市税等課税状況

(1) 市民税

ア 個人市民税

(ア) 税率 均等割 3,500円 所得割 6%

(イ) 納税義務者数及び調定額

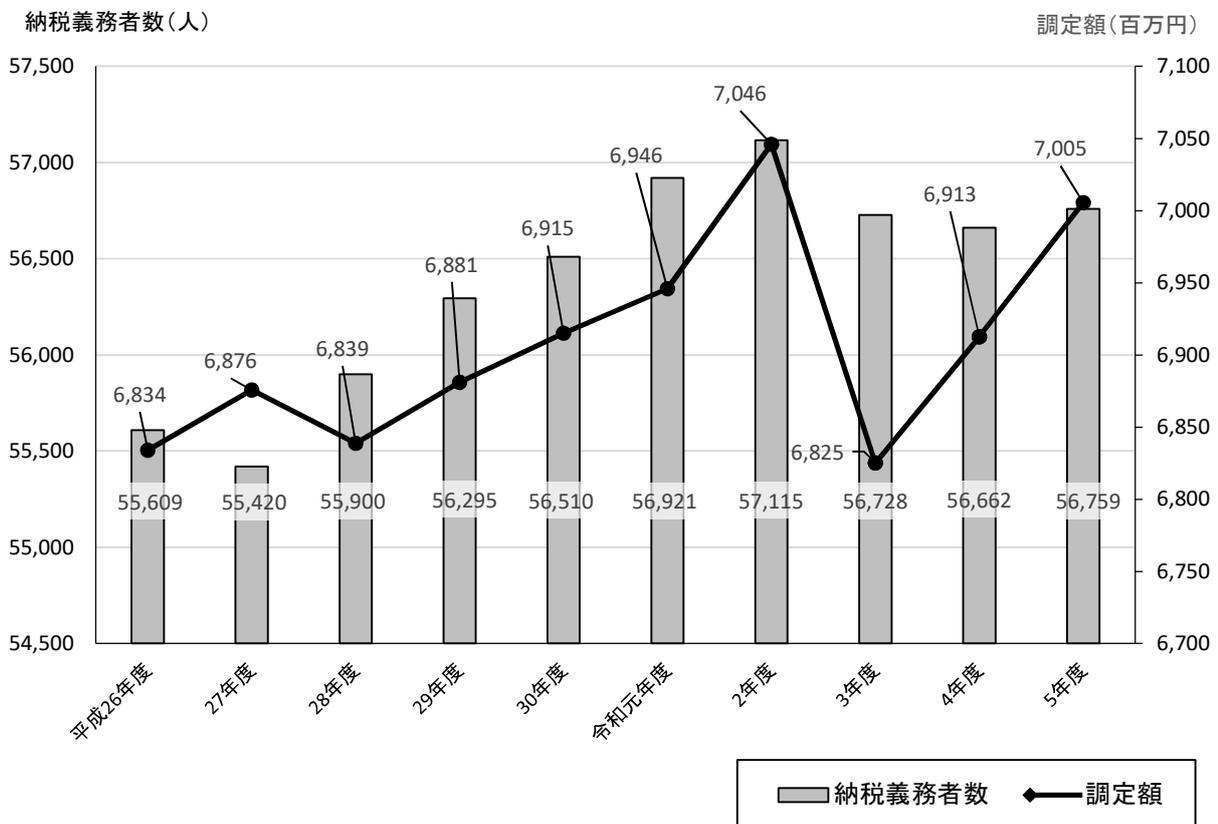
(単位:千円)

年度	区分	均等割		所得割		合計		特別徴収 義務事業 所数
		人数	税額	人数	税額	人数	税額	
令和 元年度	普通徴収	18,799人	65,821	16,443人	1,479,701	18,799人	1,545,522	7,972社
	特別徴収	38,122人	133,403	36,753人	5,266,958	38,122人	5,400,361	
	計	56,921人	199,224	53,196人	6,746,659	56,921人	6,945,883	
令和 2年度	普通徴収	18,770人	65,713	16,305人	1,557,329	18,770人	1,623,042	8,048社
	特別徴収	38,345人	134,190	36,974人	5,288,737	38,345人	5,422,927	
	計	57,115人	199,903	53,279人	6,846,066	57,115人	7,045,969	
令和 3年度	普通徴収	18,356人	64,286	15,988人	1,468,083	18,356人	1,532,369	8,115社
	特別徴収	38,372人	134,262	37,036人	5,158,447	38,372人	5,292,709	
	計	56,728人	198,548	53,024人	6,626,530	56,728人	6,825,078	
令和 4年度	普通徴収	17,932人	62,807	15,519人	1,445,937	17,932人	1,508,744	8,228社
	特別徴収	38,730人	135,510	37,420人	5,268,284	38,730人	5,403,794	
	計	56,662人	198,317	52,939人	6,714,221	56,662人	6,912,538	
令和 5年度	普通徴収	18,007人	63,062	15,557人	1,491,183	18,007人	1,554,245	8,386社
	特別徴収	38,752人	135,595	37,469人	5,315,618	38,752人	5,451,213	
	計	56,759人	198,657	53,026人	6,806,801	56,759人	7,005,458	

* 7月1日現在の課税状況調によるため、家屋敷課税分含まず

(各年度課税状況調 より)

納税義務者数及び調定額の推移



(ウ) 所得種類別所得割額調

(単位:千円)

区分 所得の種類	納税義務 者数	総所得 金額等	課税標準額	算出 所得割額	税額控除 税額調整	調整 控除額	所得割額 (A)	Aの 構成比
給与所得者	41,685人	156,175,735	101,237,951	6,072,514	397,834	77,135	5,595,825	82.21%
営業等 所得者	1,952人	8,985,948	6,327,069	379,544	22,612	4,005	352,758	5.18%
農業所得者	86人	279,096	151,876	9,109	214	258	8,633	0.13%
その他の 所得者	8,609人	18,113,616	9,724,279	583,102	13,491	22,080	544,574	8.00%
土地等分離 課税をした者	694人	9,463,911	8,524,864	340,473	23,798	997	304,816	4.48%
計	53,026人	193,018,306	125,966,039	7,384,742	457,949	104,475	6,806,606	100.00%

(令和5年度課税状況調より)

(エ) 課税標準段階別所得割額調

(単位:千円)

区分 課税標準の段階	納税義務 者数	総所得金額等 (分離課税含)	課税標準額 (分離課税含)	算出 所得割額	税額控除 税額調整	調整 控除額	所得割額 (A)	Aの 構成比
10万円以下 の金額	2,057人	2,980,582	1,541,112	49,005	891	2,512	45,230	0.66%
10万円を超え 100万円以下	16,673人	24,823,997	9,990,657	575,185	10,667	39,046	523,382	7.69%
100万円を超え 200万円以下	14,026人	37,136,480	21,312,872	1,255,229	60,698	32,062	1,159,913	17.04%
200万円を超え 300万円以下	8,464人	33,033,909	21,097,157	1,255,738	92,333	13,465	1,147,695	16.87%
300万円を超え 400万円以下	4,891人	26,462,971	18,065,234	1,049,384	63,494	7,326	976,932	14.35%
400万円を超え 550万円以下	3,518人	23,807,056	16,804,988	990,272	54,736	5,265	928,798	13.65%
550万円を超え 700万円以下	1,230人	10,324,952	7,695,594	457,056	29,779	1,842	424,820	6.24%
700万円を超え 1,000万円以下	1,080人	11,584,600	9,157,878	542,461	39,998	1,611	499,749	7.34%
1,000万円を 超える金額	1,087人	22,863,759	20,300,547	1,210,412	105,353	1,346	1,100,087	16.16%
計	53,026人	193,018,306	125,966,039	7,384,742	457,949	104,475	6,806,606	100.00%

(令和5年度課税状況調より)

イ 法人市民税

(ア)均 等 割

(単位:円)

区 分	税率	法人数	
		令和4年度	令和5年度
資本金等の金額が50億円を超える法人で 従業者数が50人を超えるもの	3,000,000	17社	17社
資本金等の金額が10億円を超え50億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	1,750,000	5社	4社
資本金等の金額が10億円を超える法人で 従業者数が50人以下であるもの	410,000	142社	134社
資本金等の金額が1億円を超え10億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	400,000	17社	16社
資本金等の金額が1億円を超え10億円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの	160,000	121社	123社
資本金等の金額が1,000万円を超え1億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	150,000	46社	42社
資本金等の金額が1,000万円を超え1億円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの	130,000	426社	419社
資本金等の金額が1,000万円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	120,000	22社	23社
資本金等の金額が1,000万円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの等	50,000	2,382社	2,421社
計		3,178社	3,199社

(各年7月1日現在)

(イ)法人税割

区 分	税 率
資本金等の金額が1億円を超える法人及び保険業法に 規定する相互会社で純資産額が1億円を超える法人等	8.2/100
資本金等の金額が1億円以下の法人等	6.0/100

(ウ)法人税割調定額比較

(単位:円)

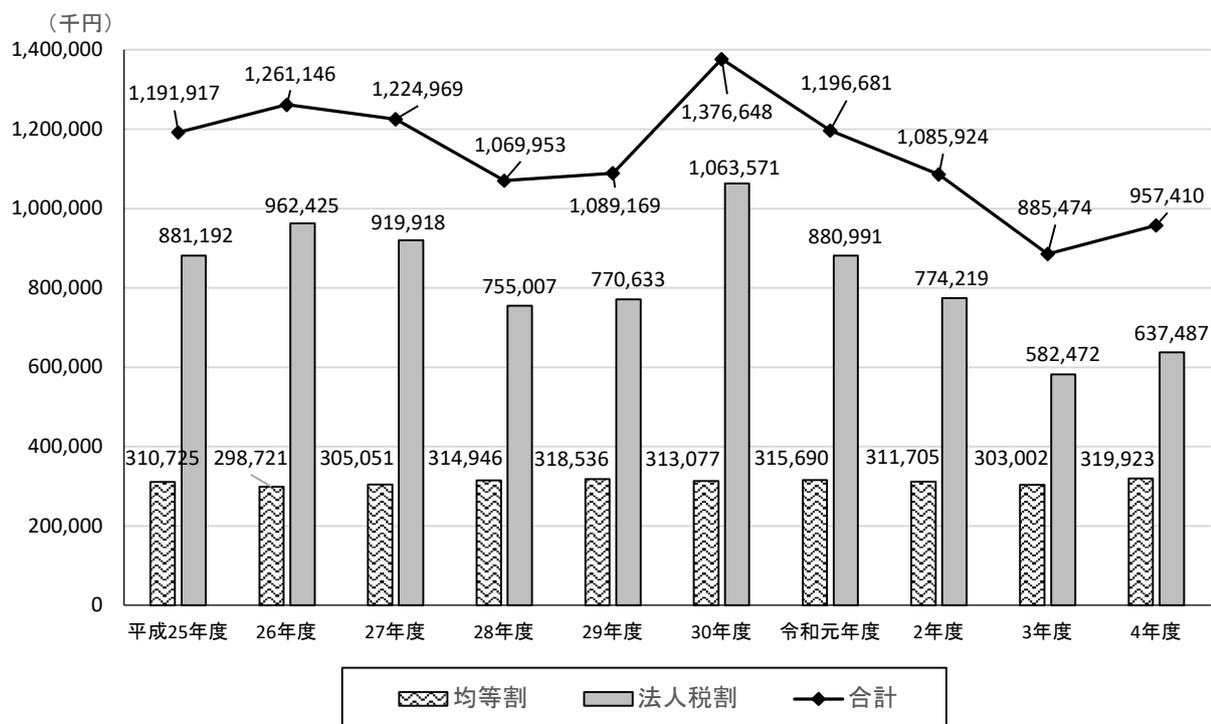
月	令和3年度	令和4年度	前年比較	増減率
4	14,718,700	13,435,200	△ 1,283,500	△ 9%
5	38,117,100	41,523,600	3,406,500	9%
6	129,090,000	151,057,300	21,967,300	17%
7	94,593,400	87,693,400	△ 6,900,000	△ 7%
8	20,787,400	53,820,400	33,033,000	159%
9	39,100,300	23,518,200 (歳入還付分 12,200)	△ 15,582,100	△ 40%
10	19,707,600 (歳入還付分 501,900)	20,043,500 (歳入還付分 215,800)	335,900	2%
11	122,433,100	150,509,500	28,076,400	23%
12	20,445,200	18,890,400	△ 1,554,800	△ 8%
1	5,133,500	6,848,100	1,714,600	33%
2	17,717,000	18,436,900	719,900	4%
3	60,628,900	51,710,900	△ 8,918,000	△ 15%
計	582,472,200	637,487,400	55,015,200	9%

(工)均等割・法人税割 調定額の推移(現年課税分)

(単位:千円)

年度	均等割	法人税割	計
平成25年度	310,725	881,192	1,191,917
平成26年度	298,721	962,425	1,261,146
平成27年度	305,051	919,918	1,224,969
平成28年度	314,946	755,007	1,069,953
平成29年度	318,536	770,633	1,089,169
平成30年度	313,077	1,063,571	1,376,648
令和元年度	315,690	880,991	1,196,681
令和2年度	311,705	774,219	1,085,924
令和3年度	303,002	582,472	885,474
令和4年度	319,923	637,487	957,410

(各年度 地方財政状況調査(決算統計) 市町村税の徴収実績 より作成)



(2) 固定資産税

ア 固定資産税課税状況

税率 1.4/100

免税点 土地 30万円

家屋 20万円

償却資産 150万円

納税義務者数及び調定額(現年当初課税分)

(単位:千円)

区分	納税義務者	課税標準額	調定額	調定構成比	
令和元年度	土地	29,308人	233,101,798	3,260,942	44.8%
	家屋	32,857人	224,678,139	3,014,970	41.4%
	償却資産	1,291人	69,986,962	979,503	13.4%
	計(※1)	42,504人	527,766,899	7,255,415	99.6%
	交付金(※2)	6人	2,235,243	31,293	0.4%
	合計	42,510人	530,002,142	7,286,708	100.0%
令和2年度	土地	29,439人	233,469,418	3,266,225	44.4%
	家屋	32,952人	228,575,290	3,078,678	41.9%
	償却資産	1,328人	69,945,777	978,928	13.3%
	計	42,579人	531,990,485	7,323,831	99.6%
	交付金	6人	2,219,351	31,071	0.4%
	合計	42,585人	534,209,836	7,354,902	100.0%
令和3年度	土地	29,608人	229,263,977	3,208,033	45.6%
	家屋	33,064人	216,752,607	2,921,280	41.5%
	償却資産	1,187人	62,648,881	876,779	12.5%
	計	42,529人	508,665,465	7,006,092	99.6%
	交付金	6人	2,199,340	30,790	0.4%
	合計	42,535人	510,864,805	7,036,882	100.0%
令和4年度	土地	29,764人	228,588,799	3,198,418	43.4%
	家屋	33,373人	230,649,717	3,114,601	42.3%
	償却資産	1,351人	73,308,430	1,025,975	13.9%
	計	42,701人	532,546,946	7,338,994	99.6%
	交付金	6人	2,168,200	30,355	0.4%
	合計	42,707人	534,715,146	7,369,349	100.0%
令和5年度	土地	29,831人	228,307,329	3,194,792	43.3%
	家屋	33,452人	232,967,435	3,150,681	42.7%
	償却資産	1,393人	71,918,959	1,006,530	13.6%
	計	42,630人	533,193,723	7,352,003	99.6%
	交付金	6人	2,144,166	30,018	0.4%
	合計	42,636人	535,337,889	7,382,021	100.0%

(概要調書 固定資産税都市計画税調定明細書より)

(※1) 納税義務者は土地、家屋、償却資産の重複した者数を除いた実数

(※2) 国有資産等所在市町村交付金

イ 固定資産の評価の状況

(ア) 評価の方法

- ・ 土地
 - 宅地 市街化区域は市街地宅地評価法(路線価方式)を実施し市街化調整区域はその他の宅地評価法(標準地比準方式)を適用する。(一部地域を除く)
 - 農地・原野及び山林 標準地比準方式
- ・ 家屋 固定資産評価基準に基づく評点式評価法(再建築価格方式)
- ・ 償却資産 固定資産評価基準に基づく

(イ) 令和5年度 土地・家屋・償却資産評価額

区分	件数	評価総面積	総評価額	提示平均価額 A (㎡当たり)	平均価額 B (㎡当たり)	最高価額 (㎡当たり)	B/A
宅 地	74,754筆	11,331,556㎡	658,140,998千円	59,572円	58,080円	219,000円	97.5%
田	3,345筆	2,992,543㎡	330,840千円	111円	111円	157円	100.0%
畑	8,329筆	6,389,306㎡	245,437千円	38円	38円	126円	100.0%
山 林	7,304筆	8,874,657㎡	178,330千円	20円	20円	57円	100.0%
原 野	3,435筆	3,103,686㎡	35,378千円	-	11円	35円	-
雑種地等	7,094筆	3,579,692㎡	43,667,171千円	-	12,199円	164,340円	-
計	104,261筆	36,271,440㎡	702,598,154千円	-	-	-	-
木造家屋	28,016棟	3,154,546㎡	80,225,826千円	-	-	-	-
非木造家屋	12,350棟	3,364,554㎡	153,530,041千円	-	-	-	-
計	40,366棟	6,519,100㎡	233,755,867千円	-	-	-	-
償却資産	3,376人	-	73,622,255千円	-	-	-	-

(令和4年度概要調書総括表より)

ウ 固定資産評価審査委員会

(ア) 委員 3名

(イ) 審査状況

(令和5年8月1日現在、単位:件)

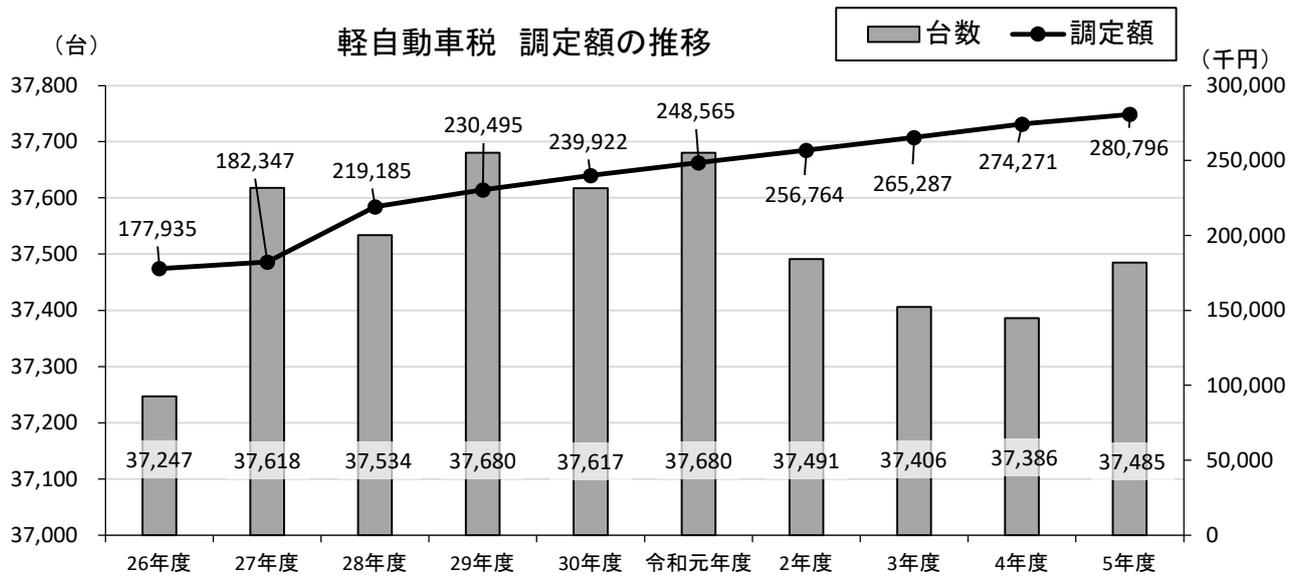
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
請求 件数	土 地	0	0	0	0
	家 屋	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
審査の 状況	却 下	0	0	0	0
	棄 却	0	0	0	0
	認 容	0	0	0	0
	審査継続中	0	0	0	0

(3)軽自動車税(種別割)

(単位:円)

区 分	税率	令和4年度		令和5年度		増減			
		台数	税額	台数	税額				
原付 自転車	50CC以下	2,000	5,265台	10,530,000	5,095台	10,190,000	△ 170台		
	51CC～ 90CC	2,000	284台	568,000	267台	534,000	△ 17台		
	91CC～125CC	2,400	1,312台	3,148,800	1,349台	3,237,600	37台		
	ミ 二 力 一	3,700	69台	255,300	69台	255,300	0台		
軽自動車	二 輪 車	3,600	1,416台	5,097,600	1,406台	5,061,600	△ 10台		
	三 輪 車	旧税率	3,100	-	-	-	-	-	
		新税率	3,900	-	-	-	-	-	
		重課税率	4,600	-	-	-	-	-	
		軽課(75%)	1,000	-	-	-	-	-	
		軽課(50%)	2,000	-	-	-	-	-	
		軽課(25%)	3,000	-	-	-	-	-	
	四 輪 乗 用	自 家 用	旧税率	7,200	7,373台	53,085,600	6,251台	45,007,200	△ 1,122台
			新税率	10,800	9,460台	102,168,000	10,590台	114,372,000	1,130台
			重課税率	12,900	4,830台	62,307,000	4,986台	64,319,400	156台
			軽課(75%)	2,700	-	-	43台	116,100	43台
			軽課(50%)	5,400	-	-	-	-	-
			軽課(25%)	8,100	-	-	-	-	-
		営 業 用	旧税率	5,500	-	-	-	-	-
			新税率	6,900	1台	6,900	1台	6,900	0台
			重課税率	8,200	-	-	1台	8,200	1台
			軽課(75%)	1,800	-	-	-	-	-
			軽課(50%)	3,500	-	-	-	-	-
			軽課(25%)	5,200	-	-	-	-	-
	四 輪 貨 物	自 家 用	旧税率	4,000	1,378台	5,512,000	1,092台	4,368,000	△ 286台
			新税率	5,000	1,978台	9,890,000	2,311台	11,555,000	333台
			重課税率	6,000	1,771台	10,626,000	1,788台	10,728,000	17台
			軽課(75%)	1,300	-	-	1台	1,300	1台
軽課(50%)			2,500	-	-	-	-	-	
軽課(25%)			3,800	-	-	-	-	-	
営 業 用		旧税率	3,000	62台	186,000	44台	132,000	△ 18台	
		新税率	3,800	110台	418,000	97台	368,600	△ 13台	
		重課税率	4,500	32台	144,000	34台	153,000	2台	
		軽課(75%)	1,000	-	-	10台	10,000	10台	
		軽課(50%)	1,900	-	-	-	-	-	
		軽課(25%)	2,900	-	-	-	-	-	
小型 特殊	農 耕 用	2,400	535台	1,284,000	531台	1,274,400	△ 4台		
	そ の 他	5,900	161台	949,900	162台	955,800	1台		
二輪小型自動車		6,000	1,349台	8,094,000	1,357台	8,142,000	8台		
合 計			37,386台	274,271,100	37,485台	280,796,400	99台		

(各年度課税状況調、各年7月1日現在車種別集計表より)

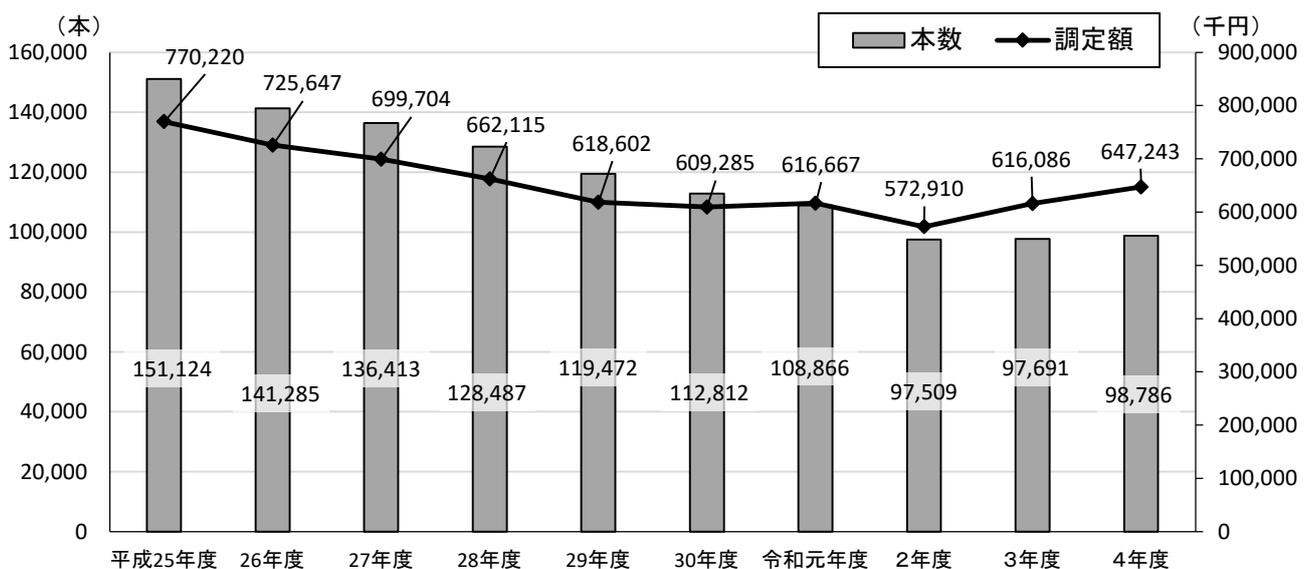


(4)市たばこ税

(単位:千円)

年度	本数	前年度対比	調定額	前年度対比	備考
平成25年度	151,124千本	100.3%	770,220	100.7%	内 旧3級品4,690千本
平成26年度	141,285千本	93.5%	725,647	94.2%	内 旧3級品4,691千本
平成27年度	136,413千本	96.6%	699,704	96.4%	内 旧3級品4,692千本
平成28年度	128,487千本	94.2%	662,115	94.6%	内 旧3級品4,693千本
平成29年度	119,472千本	93.0%	618,602	93.4%	内 旧3級品4,694千本
平成30年度	112,812千本	94.4%	609,285	98.5%	内 旧3級品3,492千本
令和元年度	108,866千本	96.5%	616,667	101.2%	
令和2年度	97,509千本	89.6%	572,910	92.9%	
令和3年度	97,691千本	100.2%	616,086	107.5%	
令和4年度	98,786千本	101.1%	647,243	105.1%	

(市たばこ税 月毎集計表より ※手持品課税本数含まない)

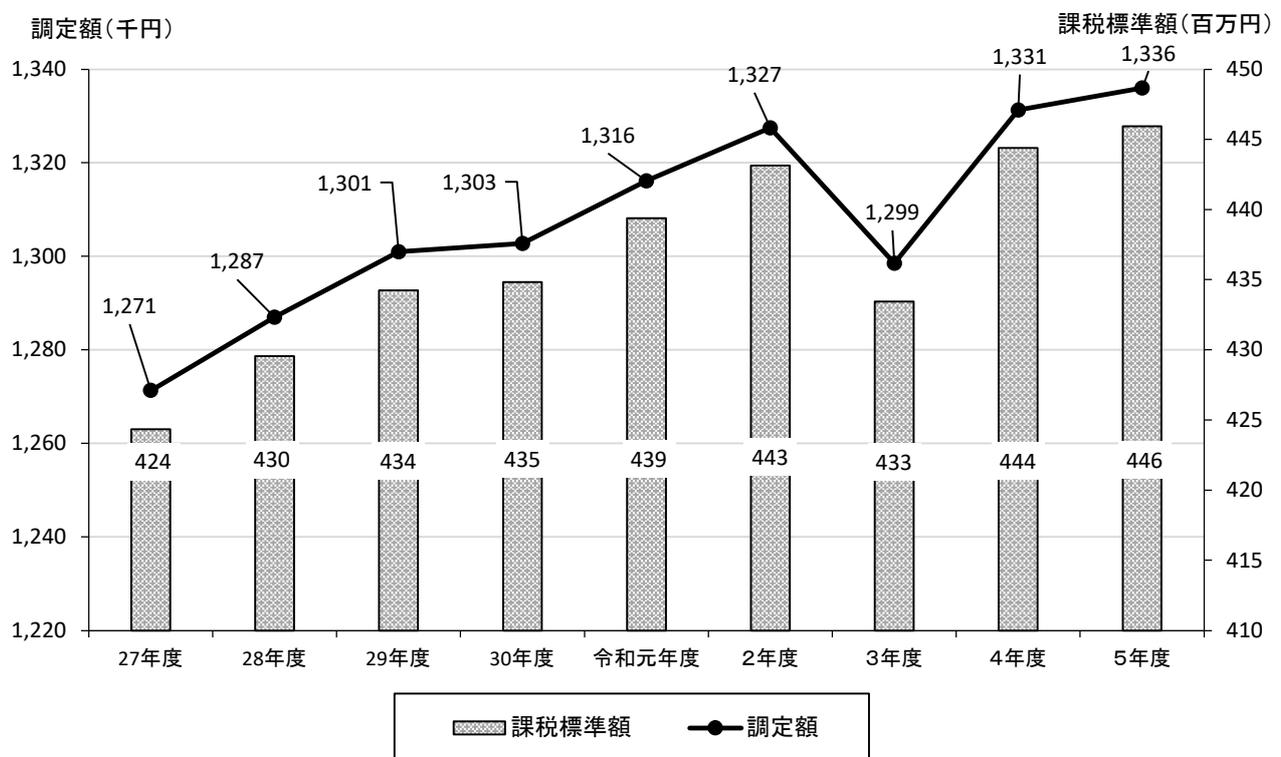


(5) 都市計画税(現年当初課税分)

(単位:千円)

年度	課税標準額	税率	調定額
平成27年度	424,345,331	0.3%	1,271,317
平成28年度	429,554,533	0.3%	1,286,956
平成29年度	434,231,357	0.3%	1,300,981
平成30年度	434,831,681	0.3%	1,302,764
令和元年度	439,380,964	0.3%	1,316,120
令和2年度	443,132,042	0.3%	1,327,445
令和3年度	433,441,545	0.3%	1,298,538
令和4年度	444,384,603	0.3%	1,331,275
令和5年度	445,936,238	0.3%	1,336,017

(固定資産税・都市計画税 調定明細書より)



(6) 国民健康保険税

ア 税率

(単位:円)

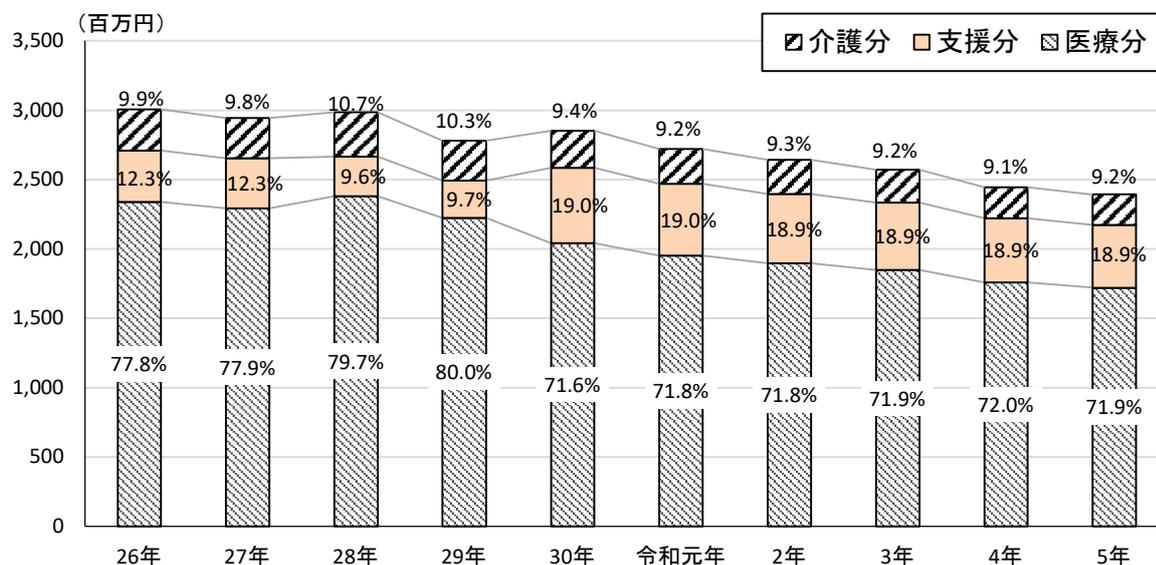
年度	医療分			支援分		介護分	
	均等割額	平等割額	所得割額	均等割額	所得割額	均等割額	所得割額
令和元年度	31,800	9,600	7.26%	13,800	1.39%	16,200	2.28%
令和2年度	31,800	9,600	7.26%	13,800	1.39%	16,200	2.28%
令和3年度	31,800	9,600	7.26%	13,800	1.39%	16,200	2.28%
令和4年度	31,800	9,600	7.26%	13,800	1.39%	16,200	2.28%
令和5年度	31,800	9,600	7.26%	13,800	1.39%	16,200	2.28%

イ 調定額

(単位:千円)

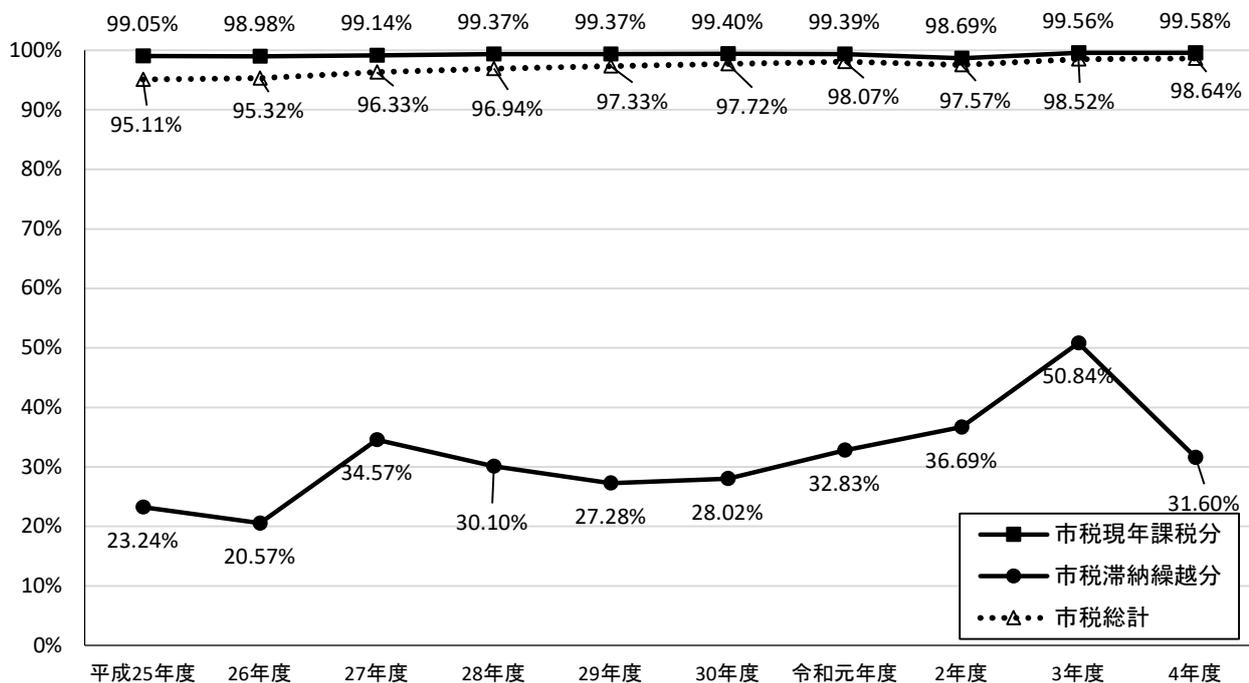
区分		令和元年度 調定額	令和2年度 調定額	令和3年度 調定額	令和4年度 調定額	令和5年度 調定額
医療分	均等割額	796,367	772,231	761,864	736,170	696,643
	平等割額	146,441	144,216	143,777	141,254	135,262
	所得割額	1,415,104	1,333,292	1,333,967	1,289,606	1,333,259
	計	2,357,912	2,249,739	2,239,608	2,167,030	2,165,164
	7割5割2割軽減額	△208,564	△205,291	△211,589	△210,857	△196,905
	未就学児軽減額	-	-	-	△4,809	△4,250
	限度額超過額等	△197,246	△147,068	△179,378	△191,310	△242,718
年税額	1,952,102	1,897,380	1,848,641	1,760,054	1,721,291	
支援分	均等割額	345,594	335,119	330,620	319,470	302,316
	所得割額	270,931	255,268	255,397	246,904	255,262
	計	616,525	590,387	586,017	566,374	557,578
	7割5割2割軽減額	△75,187	△73,945	△76,200	△75,797	△70,612
	未就学児軽減額	-	-	-	△2,087	△1,844
	限度額超過額等	△25,124	△18,363	△23,981	△26,496	△33,315
	年税額	516,214	498,079	485,836	461,994	451,807
介護分	均等割額	126,522	123,250	120,852	117,207	113,173
	所得割額	183,868	170,889	166,254	173,868	166,491
	計	310,390	294,139	287,106	291,075	279,664
	7割5割2割軽減額	△24,537	△24,167	△25,344	△26,331	△25,104
	限度額超過額等	△34,468	△24,018	△26,201	△40,843	△35,118
	年税額	251,385	245,954	235,561	223,901	219,442
年 税 額 計	2,719,701	2,641,413	2,570,038	2,445,949	2,392,540	

(本算定時調定、一般退職者を含む)

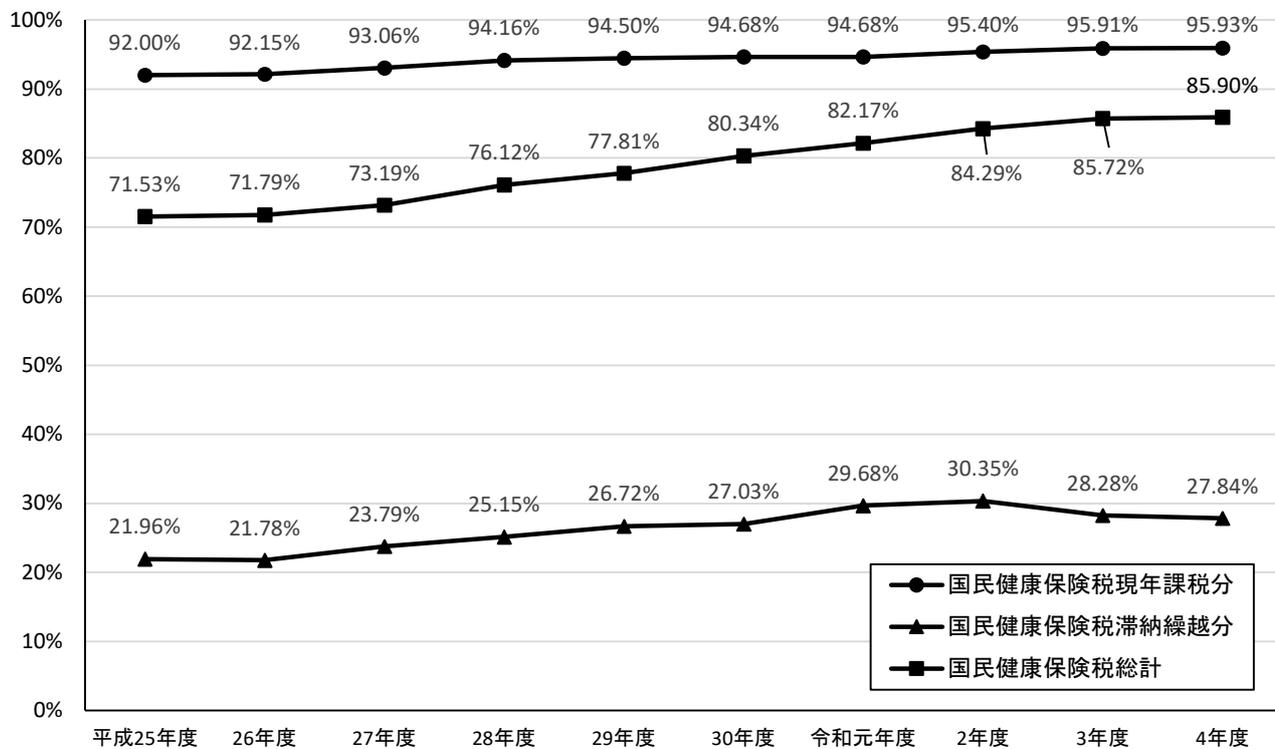


Ⅲ 納税

1 市税年度別決算収入歩合の推移



2 国民健康保険税年度別決算収入歩合の推移



3 令和4年度 市税納付額等状況調(現年課税分)

(単位:円)

	調定額(A)	督促状を送る日 までの収入額(B)	(B)／(A)	督促状発送後の 収入額(C)	(C)／(A)	収入額計(D)	(D)／(A)	還付未済額 (E)	不納欠損額 (F)	繰越額(G)
市民税	7,967,720,684	7,744,103,263	97.19%	181,525,988	2.28%	7,925,629,251	99.47%	2,600,292	59,772	44,631,953
普通徴収	1,321,826,062	1,151,008,542	87.08%	133,440,283	10.10%	1,284,448,825	97.17%	1,064,890	59,772	38,382,355
特別徴収	5,382,888,935	5,336,885,401	99.15%	41,994,305	0.78%	5,378,879,706	99.93%	1,130,769	0	5,139,998
年金徴収	305,594,987	305,999,620	100.13%	0	0.00%	305,999,620	100.13%	404,633	0	0
法人市民税	957,410,700	950,209,700	99.25%	6,091,400	0.64%	956,301,100	99.88%	0	0	1,109,600
固定資産税	7,373,678,569	7,001,186,820	94.95%	347,376,852	4.71%	7,348,563,672	99.66%	232,943	136,074	25,211,766
土地・家屋・償却	7,343,324,069	6,970,832,320	94.93%	347,376,852	4.73%	7,318,209,172	99.66%	232,943	136,074	25,211,766
国有資産等所在 市町村交付金	30,354,500	30,354,500	100.00%	0	0.00%	30,354,500	100.00%	0	0	0
軽自動車税	291,952,200	271,929,000	93.14%	18,347,787	6.28%	290,276,787	99.43%	101,400	25,800	1,751,013
種別割	274,330,800	254,307,600	92.70%	18,347,787	6.69%	272,655,387	99.39%	101,400	25,800	1,751,013
環境性能割	17,621,400	17,621,400	100.00%	0	0.00%	17,621,400	100.00%	0	0	0
市たばこ税	647,242,903	647,242,903	100.00%	0	0.00%	647,242,903	100.00%	0	0	0
都市計画税	1,328,947,379	1,261,536,227	94.93%	62,866,020	4.73%	1,324,402,247	99.66%	42,157	24,626	4,562,663
市税合計	17,609,541,735	16,925,998,213	96.12%	610,116,647	3.46%	17,536,114,860	99.58%	2,976,792	246,272	76,157,395

国民健康保険税	2,252,910,900	1,852,765,446	82.24%	308,504,093	13.69%	2,161,269,539	95.93%	2,622,577	37,800	94,226,138
一般被保険者	2,252,889,824	1,852,765,446	82.24%	308,496,322	13.69%	2,161,261,768	95.93%	2,622,577	37,800	94,212,833
退職被保険者等	21,076	0	—	7,771	—	7,771	—	0	0	13,305

4 令和4年度 市税納付額等状況調(滞納繰越分)

(単位:円)

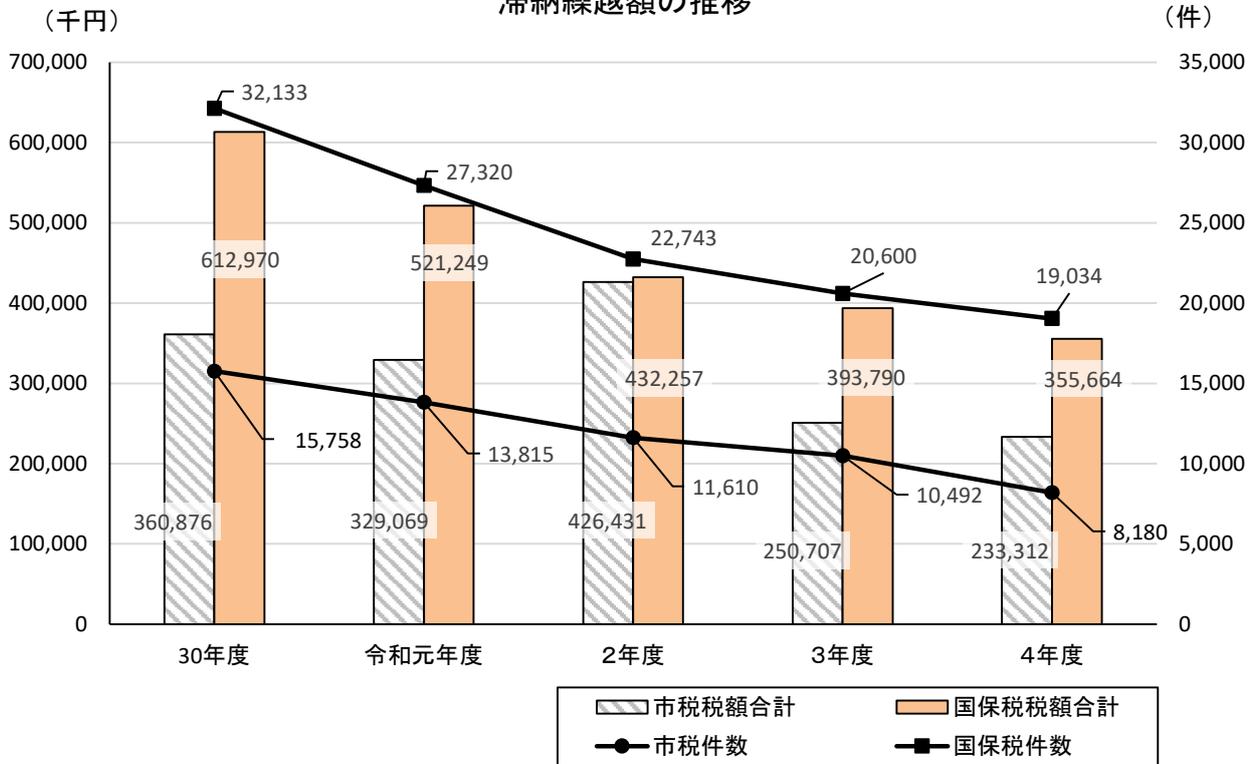
	調定額(A)	収入済額(B)	(B)／(A)	還付未済額(C)	収入未済額(D)	(D)／(A)	不能欠損額 (E)	(E)／(A)	繰越額(F)	(F)／(A)
市民税	140,581,562	43,546,139	30.98%	39,630	97,035,423	69.02%	7,583,855	5.39%	89,491,198	63.66%
普通徴収	132,248,754	40,067,242	30.30%	5,173	92,181,512	69.70%	6,794,226	5.14%	85,392,459	64.57%
特別徴収	5,412,404	2,624,738	48.49%	34,457	2,787,666	51.51%	228,381	4.22%	2,593,742	47.92%
法人市民税	2,920,404	854,159	29.25%	0	2,066,245	70.75%	561,248	19.22%	1,504,997	51.53%
固定資産税	86,193,831	28,209,910	32.73%	106,944	57,983,921	67.27%	4,237,146	4.92%	53,853,719	62.48%
土地・家屋・償却	86,193,831	28,209,910	32.73%	106,944	57,983,921	67.27%	4,237,146	4.92%	53,853,719	62.48%
国有資産等所在 市町村交付金	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
軽自動車税	6,019,930	1,626,123	27.01%	1,300	4,393,807	72.99%	534,047	8.87%	3,861,060	64.14%
市たばこ税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
都市計画税	15,922,238	5,211,103	32.73%	19,756	10,711,135	67.27%	782,712	4.92%	9,948,179	62.48%
市税合計	248,717,561	78,593,275	31.60%	167,630	170,124,286	68.40%	13,137,760	5.28%	157,154,156	63.19%
国民健康保険税	389,198,835	108,334,958	27.84%	94,405	280,863,877	72.16%	19,520,117	5.02%	261,438,165	67.17%
一般被保険者	388,011,419	108,280,792	27.91%	94,405	279,730,627	72.09%	19,520,117	5.03%	260,304,915	67.09%
退職被保険者等	1,187,416	54,166	4.56%	0	1,133,250	95.44%	0	0.00%	1,133,250	95.44%

5 税目別滞納繰越状況

(単位:千円)

年度	税目	市民税		固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	市税合計	国民健康保険税
		個人	法人						
平成30年度	件数	10,342件	72件	3,684件	1,660件	0件	0件	15,758件	32,133件
	金額	198,876	3,750	127,349	7,970	0	22,931	360,876	612,970
令和元年度	件数	8,839件	73件	3,443件	1,460件	0件	0件	13,815件	27,320件
	金額	177,150	4,128	118,832	7,474	0	21,485	329,069	521,249
令和2年度	件数	7,421件	74件	2,909件	1,206件	0件	0件	11,610件	22,743件
	金額	147,221	140,905	111,590	6,478	0	20,237	426,431	432,257
令和3年度	件数	6,704件	49件	2,711件	1,028件	0件	0件	10,492件	20,600件
	金額	138,001	2,920	87,697	6,058	0	16,031	250,707	393,790
令和4年度	件数	4,784件	55件	2,442件	899件	0件	0件	8,180件	19,034件
	金額	131,509	2,615	79,065	5,612	0	14,511	233,312	355,664

滞納繰越額の推移



6 督促状発付調(定期分)

(単位:千円)

年度 税目	令和3年度				令和4年度				令和3年度		令和4年度	
	調定		督促状		調定		督促状		督促状発付率		督促状発付率	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	対件数	対税額	対件数	対税額
市県民税 (普通徴収)	48,893件	2,172,306	7,709件	267,249	47,169件	2,170,363	7,206件	278,399	15.77%	12.30%	15.28%	12.83%
1期	12,924件	513,138	1,698件	50,859	12,449件	506,115	1,578件	59,465	13.14%	9.91%	12.68%	11.75%
2期	11,970件	526,494	1,868件	61,549	11,557件	532,122	1,787件	61,710	15.61%	11.69%	15.46%	11.60%
3期	11,812件	545,380	2,124件	77,487	11,342件	531,927	1,841件	71,734	17.98%	14.21%	16.23%	13.49%
4期	12,187件	587,294	2,019件	77,354	11,821件	600,199	2,000件	85,490	16.57%	13.17%	16.92%	14.24%
固定資産 税	170,082件	8,298,529	12,017件	401,907	170,861件	8,671,772	12,167件	441,177	7.07%	4.84%	7.12%	5.09%
1期	42,523件	2,134,111	2,909件	100,699	42,692件	2,226,177	3,038件	101,710	6.84%	4.72%	7.12%	4.57%
2期	42,564件	2,061,155	3,507件	114,972	42,703件	2,147,735	3,415件	148,983	8.24%	5.58%	8.00%	6.94%
3期	42,497件	2,051,667	2,911件	91,362	42,816件	2,154,218	2,916件	99,284	6.85%	4.45%	6.81%	4.61%
4期	42,498件	2,051,596	2,690件	94,874	42,650件	2,143,642	2,798件	91,200	6.33%	4.62%	6.56%	4.25%
軽自動車 税	37,378件	265,061	2,876件	20,932	37,332件	273,829	2,656件	19,806	7.69%	7.90%	7.11%	7.23%
国民健康 保険税	106,095件	2,275,498	15,134件	318,675	103,150件	2,136,328	14,705件	293,002	14.26%	14.00%	14.26%	13.72%
1期	13,940件	296,368	2,123件	42,250	13,811件	282,878	2,115件	39,602	15.23%	14.26%	15.31%	14.00%
2期	13,774件	288,643	1,979件	40,529	13,416件	272,083	1,887件	35,888	14.37%	14.04%	14.07%	13.19%
3期	13,682件	287,552	1,958件	39,838	13,374件	271,250	1,874件	35,851	14.31%	13.85%	14.01%	13.22%
4期	13,169件	282,812	1,944件	41,264	12,832件	261,445	1,818件	34,319	14.76%	14.59%	14.17%	13.13%
5期	13,019件	278,789	1,851件	38,168	12,603件	259,556	1,827件	36,929	14.22%	13.69%	14.50%	14.23%
6期	12,954件	278,348	1,834件	38,313	12,523件	261,393	1,730件	36,613	14.16%	13.76%	13.81%	14.01%
7期	12,813件	280,925	1,771件	40,030	12,341件	262,899	1,741件	36,360	13.82%	14.25%	14.11%	13.83%
8期	12,744件	282,061	1,674件	38,283	12,250件	264,824	1,713件	37,440	13.14%	13.57%	13.98%	14.14%

7 年度別不納欠損額調

(単位:円)

年度	税目	市税	市民税			固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康保 険税
			個人	法人	計			
平成 30年度	件数	1,388件	839件	14件	853件	434件	101件	2,713件 (6,767件)
	金額	56,719,056	35,055,774	861,958	35,917,732	20,420,721	380,603	48,149,082
令和 元年度	件数	1,237件	859件	18件	877件	246件	114件	2,716件 (6,759件)
	金額	23,109,828	15,750,908	970,061	16,720,969	5,790,739	598,120	41,560,894
令和 2年度	件数	1,015件	838件	5件	843件	85件	87件	2,593件 (6,549件)
	金額	16,639,395	12,699,110	229,100	12,928,210	3,256,287	454,898	42,114,815
令和 3年度	件数	456件	331件	16件	347件	62件	47件	986件 (2,571件)
	金額	8,449,922	4,792,559	719,093	5,511,652	2,704,372	233,898	11,743,805
令和 4年度	件数	786件	498件	5件	503件	178件	105件	1,455件 (3,668件)
	金額	13,384,032	7,082,379	561,248	7,643,627	5,180,558	559,847	19,557,917

※国民健康保険税は実件数、()内が延件数

8 差押処分状況

(単位:件)

差押種別	令和3年度末	令和4年度中の滞納処分状況			令和4年度末	備考
	現在の差押件数	差押件数	解除件数	公売処分件数	現在の差押件数	
不動産	163	35	22	0	176	
動産	5	1	1	1	5	
債権	411	1,065	1,020	0	456	
合計	579	1,101	1,043	1	637	交付要求 46 交付要求解除 38

9 差押財産に関する調(令和4年度)

(単位:円)

財産種別		不動産	動産	債権	計
差 押 額	件数	28件	1件	1,065件	1,094件
	市税	11,531,296	84,000	100,238,392	111,853,688
	国保税	4,906,084	0	66,417,367	71,323,451
	合計	16,437,380	84,000	166,655,759	183,177,139
参 加 差 押 額	件数	7件	0件	0件	7件
	市税	5,987,445	0	0	5,987,445
	国保税	533,500	0	0	533,500
	合計	6,520,945	0	0	6,520,945
計	件数	35件	1件	1,065件	1,101件
	市税	17,518,741	84,000	100,238,392	117,841,133
	国保税	5,439,584	0	66,417,367	71,856,951
	合計	22,958,325	84,000	166,655,759	189,698,084

※税額は差押債権額であり、取立額ではない。

10 口座振替納付に関する調

(1) 令和4年度口座振替納付状況

(単位:千円)

	期別	調定(イ)		口座振替依頼分(ロ)		口座振替収納分(ハ)		口座振替不納分(ニ)		収納分(ハ)／(イ)	
		税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数
市県民税 (普通徴収)	1	506,115	12,449件	212,479	4,118件	205,056	3,996件	7,423	122件	40.5%	32.1%
	2	532,122	11,557件	216,678	3,724件	208,780	3,606件	7,898	118件	39.2%	31.2%
	3	531,927	11,342件	210,205	3,558件	200,369	3,443件	9,836	115件	37.7%	30.4%
	4	600,199	11,821件	218,103	3,590件	208,336	3,465件	9,767	125件	34.7%	29.3%
	計	2,170,363	47,169件	857,465	14,990件	822,541	14,510件	34,924	480件	37.9%	30.8%
固定資産税 都市計画税	1	2,226,177	42,692件	1,204,625	23,583件	1,184,201	23,161件	20,424	422件	53.2%	54.3%
	2	2,147,735	42,703件	1,163,341	23,757件	1,139,759	23,292件	23,582	465件	53.1%	54.5%
	3	2,154,218	42,816件	1,171,536	23,781件	1,147,853	23,327件	23,683	454件	53.3%	54.5%
	4	2,143,642	42,650件	1,160,597	23,553件	1,137,867	23,086件	22,730	467件	53.1%	54.1%
	計	8,671,772	170,861件	4,700,099	94,674件	4,609,680	92,866件	90,419	1,808件	53.2%	54.4%
軽自動車税		273,829	37,332件	36,314	5,506件	35,408	5,379件	906	127件	12.9%	14.4%
国民健康保険税	1	282,878	13,811件	141,642	6,708件	136,514	6,550件	5,128	158件	48.3%	47.4%
	2	272,083	13,416件	137,913	6,572件	133,561	6,448件	4,352	124件	49.1%	48.1%
	3	271,250	13,374件	137,528	6,549件	131,928	6,393件	5,600	156件	48.6%	47.8%
	4	261,445	12,832件	136,245	6,506件	132,071	6,382件	4,174	124件	50.5%	49.7%
	5	259,556	12,603件	135,814	6,430件	130,922	6,279件	4,892	151件	50.4%	49.8%
	6	261,393	12,523件	135,038	6,390件	131,411	6,285件	3,627	105件	50.3%	50.2%
	7	262,899	12,341件	136,964	6,320件	132,105	6,167件	4,859	153件	50.2%	50.0%
	8	264,824	12,250件	136,317	6,264件	130,977	6,133件	5,340	131件	49.5%	50.1%
	計	2,136,328	103,150件	1,097,461	51,739件	1,059,489	50,637件	37,972	1,102件	49.6%	49.1%

(2) 口座振替利用状況

年度		税目	市県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税
平成 30年度	納税義務者数		16,168人	42,366人	28,480人	16,301人
	利用者数		5,346人	23,998人	4,228人	7,951人
	利用率		33.1%	56.6%	14.8%	48.8%
令和 元年度	納税義務者数		16,116人	42,504人	28,327人	15,838人
	利用者数		5,266人	23,916人	4,134人	7,675人
	利用率		32.7%	56.3%	14.6%	48.5%
令和 2年度	納税義務者数		15,895人	42,582人	27,971人	15,572人
	利用者数		5,134人	23,920人	4,029人	7,469人
	利用率		32.3%	56.2%	14.4%	48.0%
令和 3年度	納税義務者数		15,440	42,521	27,812	15,546
	利用者数		4,841	23,825	3,902	7,285
	利用率		31.4%	56.0%	14.0%	46.9%
令和 4年度	納税義務者数		15,044	42,692	27,740	15,431
	利用者数		4,510	23,668	3,799	7,024
	利用率		30.0%	55.4%	13.7%	45.5%

11 収納手段の現況

(単位:件)

令和2年度		市県民税 (普通徴収)	市県民税 (特別徴収)	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税
コンビニ	現年	19,435	—	—	36,076	20,922	29,469
	滞繰	2,304	—	—	790	207	4,545
	計	21,739	—	—	36,866	21,129	34,014
モバイルレジ クレジット	現年	404	—	—	976	321	378
	滞繰	21	—	—	3	0	17
	計	425	—	—	979	321	395
スマートフォン 決済アプリ	現年	542	—	—	769	254	565
	滞繰	23	—	—	4	1	30
	計	565	—	—	773	255	595
共通納税 システム	現年	—	2,347	258	—	—	—
	滞繰	—	3	0	—	—	—
	計	—	2,350	258	—	—	—
口座振替	現年	16,420	—	—	93,375	5,598	54,466
	滞繰	—	—	—	—	—	—
	計	16,420	—	—	93,375	5,598	54,466
金融機関	現年	13,258	90,396	3,728	38,094	10,202	18,801
	滞繰	2,024	363	30	1,195	293	5,102
	計	15,282	90,759	3,758	39,289	10,495	23,903
合計	現年	50,059	92,743	3,986	169,290	37,297	103,679
	滞繰	4,372	366	30	1,992	501	9,694
	計	54,431	93,109	4,016	171,282	37,798	113,373

令和3年度		市県民税 (普通徴収)	市県民税 (特別徴収)	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税
コンビニ	現年	17,723	—	—	35,251	19,769	28,737
	滞繰	1,923	—	—	632	184	4,000
	計	19,646	—	—	35,883	19,953	32,737
モバイルレジ クレジット	現年	388	—	—	916	278	415
	滞繰	31	—	—	4	0	40
	計	419	—	—	920	278	455
スマートフォン 決済アプリ	現年	2,665	—	—	4,155	1,912	2,847
	滞繰	92	—	—	24	6	174
	計	2,757	—	—	4,179	1,918	3,021
共通納税 システム	現年	—	4,743	525	—	—	—
	滞繰	—	19	0	—	—	—
	計	—	4,762	525	—	—	—
口座振替	現年	15,580	—	—	93,262	5,488	53,043
	滞繰	—	—	—	—	—	—
	計	15,580	—	—	93,262	5,488	53,043
金融機関	現年	12,135	88,547	3,535	35,837	9,816	18,513
	滞繰	1,521	305	34	822	245	3,936
	計	13,656	88,852	3,569	36,659	10,061	22,449
合計	現年	48,491	93,290	4,060	169,421	37,263	103,555
	滞繰	3,567	324	34	1,482	435	8,150
	計	52,058	93,614	4,094	170,903	37,698	111,705

令和4年度		市県民税 (普通徴収)	市県民税 (特別徴収)	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税
コンビニ	現年	18,013	—	—	36,661	19,976	28,994
	滞繰	1,698	—	—	530	124	3,631
	計	19,711	—	—	37,191	20,100	32,625
モバイルレジ クレジット	現年	339	—	—	1,079	256	467
	滞繰	16	—	—	10	2	14
	計	355	—	—	1,089	258	481
スマートフォン 決済アプリ	現年	2,866	—	—	5,701	2,284	3,310
	滞繰	132	—	—	42	3	218
	計	2,998	—	—	5,743	2,287	3,528
共通納税 システム	現年	174	7,150	716	286	14	314
	滞繰	0	10	0	0	0	0
	計	174	7,160	716	286	14	314
口座振替	現年	14,581	—	—	92,879	5,380	50,701
	滞繰	—	—	—	—	—	—
	計	14,581	—	—	92,879	5,380	50,701
金融機関	現年	11,065	87,484	3,416	33,798	9,299	16,850
	滞繰	1,284	267	12	826	176	3,107
	計	12,349	87,751	3,428	34,624	9,475	19,957
合計	現年	47,038	94,634	4,132	170,404	37,209	100,636
	滞繰	3,130	277	12	1,408	305	6,970
	計	50,168	94,911	4,144	171,812	37,514	107,606

※市県民税(特別徴収)は退職所得特別徴収を含む

【サービス導入経過】

- ・平成20年度～ 軽自動車税(現年分)のコンビニ収納を導入。
- ・平成27年度～ 軽自動車税、市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税の4税目の現年・過年のコンビニ収納を導入。
- ・平成28年度～ MMK設置店での収納を導入。
- ・平成30年度～ スマートフォンなどを使いインターネットバンキングから納付ができる「モバイルレジサービス」を導入。
- ・令和元年度～ クレジットカードで納付ができる「モバイルレジクレジット」、及び「LINE Pay」による納付サービスを導入。
10月から市県民税(特別徴収・退職所得分)、法人市民税の2税目について、地方税共通納税システムによる電子納税が可能となる。
- ・令和2年度～ 11月から「PayPay」による納付サービスを導入。
- ・令和4年度～ 「au PAY」、「d払い」、「J-Coin」による納付サービスを導入。
- ・令和5年度～ 軽自動車税、市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税及び国民健康保険税の4税目について、地方税共通納税システムを利用したeL-QRでの納付が可能となる。

IV 庶務・税務機構

1 庶務

(1) 令和4年度証明等受付状況

(単位:件)

内 訳	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計	
市民税関係	所得証明	47	26	59	79	64	41	58	33	14	29	45	34	529
	課税(所得)証明	381	426	2,161	1,688	1,151	938	655	477	424	337	390	456	9,484
	非課税証明	4	6	13	28	46	32	15	15	14	4	7	8	192
	所在証明	2	0	2	2	3	1	1	2	1	3	0	3	20
	市民税(その他証明)	0	0	0	0	0	2	2	1	0	0	0	0	5
	市民税証明(無料)	0	3	7	21	9	16	3	6	0	0	1	1	67
固定資産関係	評価通知	179	91	92	87	70	81	59	82	67	58	76	70	1,012
	評価証明	191	124	119	102	133	144	136	127	108	95	114	115	1,508
	公課証明	83	48	42	33	49	61	45	50	49	63	65	52	640
	住宅家屋証明	42	29	30	35	22	36	31	43	35	27	29	56	415
	名寄・課税台帳	17	91	96	60	110	167	139	80	88	113	143	88	1,192
	固定資産(その他証明)	16	10	31	11	6	11	14	7	18	15	13	11	163
	固定資産税証明(無料)	4	0	2	4	1	1	4	2	2	2	1	2	25
台帳閲覧等	土地家屋台帳閲覧	33	14	32	24	28	31	47	54	23	32	26	31	375
	土地家屋台帳証明	2	8	2	3	3	0	2	0	0	0	3	3	26
	閉鎖公図証明	1	3	1	0	1	0	1	0	1	0	1	3	12
	土地地番図	8	6	3	0	9	3	2	1	2	4	7	2	47
	航空写真	2	4	1	2	0	1	0	1	1	4	1	2	19
	課税台帳閲覧	0	0	0	0	0	0	2	0	1	3	0	0	6
	台帳閲覧等(無料)	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
納税関係	市税納税証明	131	143	152	163	145	144	131	161	144	187	155	196	1,852
	車検用納税証明(無料)	212	157	142	153	157	155	185	170	181	190	174	164	2,040
	納税(その他証明)	7	12	13	13	8	8	22	10	11	31	13	12	160
	納税証明(無料)	0	0	0	0	1	8	2	0	0	0	0	0	11
合 計	1,362	1,207	3,000	2,508	2,016	1,881	1,556	1,322	1,184	1,197	1,264	1,309	19,806	

(2) 証明及び公簿等利用状況の年度別推移

(単位: 件)

内 訳	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
所得証明	458	735	1,274	825	529
市民税関係					
課税(所得)証明	16,598	13,624	10,129	9,918	9,484
非課税証明	966	747	431	328	192
所在証明	43	38	40	30	20
市民税(その他証明)	4	4	2	2	5
市民税証明(無料)	324	78	49	62	67
固定資産関係					
評価通知(無料)	1,232	1,318	1,363	1,269	1,012
評価証明	1,904	1,702	1,560	1,613	1,508
公課証明	624	636	625	590	640
住宅家屋証明	364	469	520	454	415
名寄・課税台帳	1,286	1,209	1,245	1,196	1,192
固定資産(その他証明)	247	181	210	157	163
固定資産税証明(無料)	196	71	38	28	25
台帳閲覧等					
土地家屋台帳閲覧	419	403	347	305	375
土地家屋台帳証明	55	28	53	72	26
閉鎖公図証明	27	16	26	21	12
土地地番図	36	39	81	63	47
航空写真	5	5	1	2	19
公図(R1年度7月末まで)	176	42	—	—	—
課税台帳閲覧	0	0	7	0	6
台帳閲覧等(無料)	23	5	9	1	6
納税関係					
市税納税証明	1,878	1,714	1,868	1,947	1,852
車検用納税証明(無料)	2,268	2,287	2,316	2,274	2,040
納税(その他証明)	272	357	189	151	160
納税証明(無料)	3	6	11	15	11
合計件数	29,408	25,714	22,394	21,323	19,806
(うちコンビニ交付件数)	163	184	361	671	948
収入金額	8,461,100円	7,547,100円	6,481,100円	6,220,200円	5,824,600円

(3) 税務手当

税務事務に従事した者 月額 1,000円

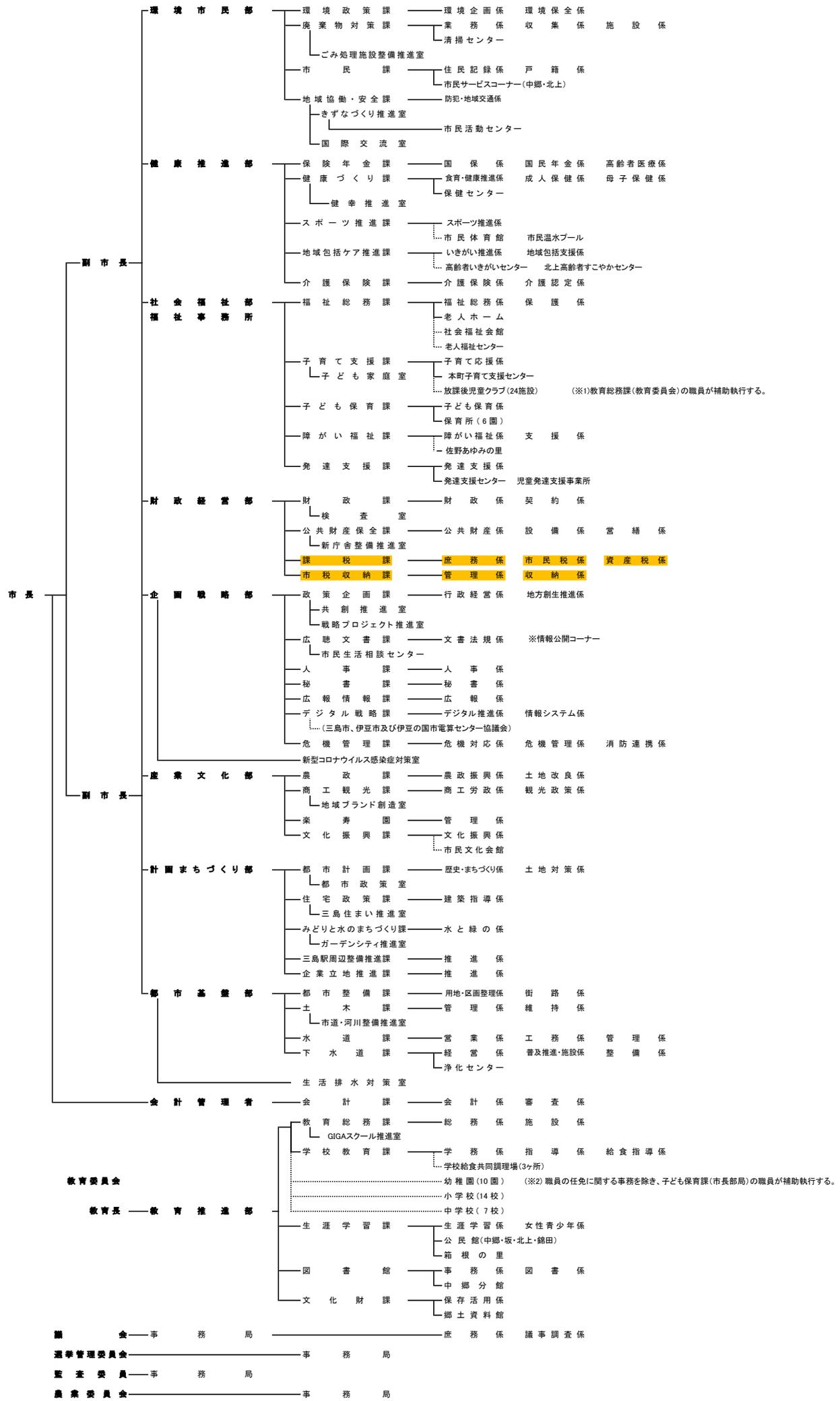
(4) 税務事務システム化の現況

開始年度	税務事務の種類	システム化の内容
昭和53年	個人市民税	住民記録導入
昭和53年	国民健康保険税	住民記録導入
昭和55年	固定資産税	住民記録導入
	法人市民税	電算化
	個人市民税	農業所得事務を電算化
昭和56年	軽自動車税	電算化
昭和63年	固定資産税	家屋評価計算業務にパソコン利用
	本庁証明発行	オンライン
平成8年	固定資産税	家屋評価情報電子化(HOUSAS)
平成9年	中郷文化プラザ 証明発行	オンライン
平成15年	基幹データシステム	Super STAFFⅢに移行 (個人市民税・固定資産税・国民健康保険税・軽自動車税・税証明)
平成16年	固定資産税	地理情報電子化(PasCAL Web)
平成18年	個人市民税	農業所得標準廃止
平成19年	北上文化プラザ 証明発行	オンライン
平成22年	軽自動車税	滞納整理機構にデータ化業務委託
	個人市民税	データ取り込み(e-Tax)
平成25年	個人市民税	画像システム(eLTAX)
		画像取り込み(TOMAS-11)
平成26年	基幹データシステム	STAFF-SuiteIに移行 (法人市民税)
平成28年	軽自動車税	軽自動車検査情報の提供(J-LIS)
平成29年	証明発行	課税(所得)証明書のコンビニ交付サービス開始
令和元年	収納	地方税共通納税システム運用開始
令和3年	固定資産税	家屋補充台帳電子データ化
	法人市民税	画像取り込み(TomasForce)
令和4年	軽自動車税	軽OSS・軽JNKS連携開始
令和5年	固定資産税	登記履歴管理システム導入

2 税務機構

(1)令和5年度三島市行政機構図

(令和5年4月1日現在)



(2) 税務機構と事務分掌

令和5年4月1日現在

課名	係名	補職名	職員数	事務分掌
課 税 課	庶 務 係	課長	1	
		課長補佐	1	(1)市税の証明に関する事。
		主任	1	(2)収入印紙の売さばきに関する事。
		副主任	1	(3)軽自動車税の賦課に関する事。
		主査	1	(4)市たばこ税の賦課に関する事。
		主事	1	(5)地方税制度の総括調整に関する事。 (6)経理事務に関する事。 (7)課内庶務に関する事。
		計	5	
	市 民 税 係	副参事	1	(1)個人市民税の賦課に関する事。
		主任	1	(2)市・県民税の賦課額報告、課税状況調べに関する事。
		主査	4	(3)退職所得の特別徴収に関する事。
		主事	5	(4)特別徴収義務者指定の促進に関する事。
		主事補	1	(5)法人市民税の賦課に関する事。 (6)国民健康保険税の賦課に関する事。 (7)エルタックスに関する事。 (8)国税連携に関する事。
		計	12	
資 産 税 係	課長補佐	1	(1)固定資産税及び都市計画税の調査及び賦課に関する事。	
	主査	1	(2)特別土地保有税の賦課に関する事。	
	主事	9	(3)国有資産等所在市町村交付金に関する事。 (4)概要調書及び総評価見込に関する事。 (5)土地台帳及び家屋台帳の管理に関する事。	
		計	11	
合 計			29	

市 税 収 納 課	管 理 係	課長	1	
		課長補佐	1	(1)市税の収納整理に関する事。
		主任	1	(2)県民税の払込報告に関する事。
		主査	1	(3)過誤納金の還付に関する事。
		主事	1	(4)市税の口座振替等納付に関する事。 (5)固定資産評価審査委員会に関する事。
		計	4	
	収 納 係	課長補佐	1	(1)滞納市税の収納に関する事。
		主査	6	(2)滞納者の財産調査に関する事。
		主事	1	(3)市税の滞納処分に関する事。
		主事補	1	(4)差押財産の公売に関する事。 (5)市税の不納欠損処分に関する事。 (6)滞納案件(強制徴収により徴収する市の債権(市税を除く。)に係るものに限る。)の回収に係る助言に関する事。 (7)静岡地方税滞納整理機構に関する事。
		計	9	
合 計			14	

(3) 税務職員在職年数

令和5年4月1日現在

	区分	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
課税課	課長	0	0	1	0	0	1
	庶務係	0	1	3	0	1	5
	市民税係	4	3	4	1	0	12
	資産税係	1	5	3	0	2	11
市税収 納課	課長	0	0	0	0	1	1
	管理係	0	1	1	0	2	4
	収納係	4	2	2	1	0	9

* 税務職員1人当たり 1,161世帯 2,482人

(4) 職員数の推移

(単位:人)

年度	課税課	市税収納課	合計
平成26年度	31	16	47
平成27年度	31	16	47
平成28年度	31	15	46
平成29年度	31	15	46
平成30年度	30	15	45
令和元年度	32	15	47
令和2年度	31	15	46
令和3年度	32	15	47
令和4年度	31	15	46
令和5年度	29	14	43

(5) 組織の推移

年度	課名	
平成13年度	課税課	収税課
平成14年度	課税課	収税課
平成15年度	課税課	収税課
平成16年度	課税課	収税課
平成17年度	課税課	収税課
平成18年度	課税課	収税課
平成19年度	課税課	収税課
平成20年度	課税課	収税課
平成21年度	市民税課	資産税課
平成22年度	市民税課	資産税課
平成23年度	市民税課	資産税課
平成24年度	市民税課	資産税課
平成25年度	市民税課	資産税課
平成26年度	市民税課	資産税課
平成27年度	市民税課	資産税課
平成28年度	市民税課	資産税課
平成29年度	市民税課	資産税課
平成30年度	課税課	市税収納課
令和元年度	課税課	市税収納課
令和2年度	課税課	市税収納課
令和3年度	課税課	市税収納課
令和4年度	課税課	市税収納課
令和5年度	課税課	市税収納課

令和5年度



税 務 概 要



令和5年11月発行

編 集	三島市財政経営部 課税課・市税収納課
所在地	〒411-8666 三島市北田町4-47
電 話	055(983)2625
F A X	055(983)2696
E m a i l	kazei@city.mishima.shizuoka.jp